

DISCLOSURE 2024

南日本銀行中間期ディスクロージャー誌

経営理念

地域の発展に役立つ存在感のある銀行になろう
お客さまのニーズに応え堅実で信頼される銀行になろう
全員が働くことに喜びをもち誇りに思う銀行になろう

パーパス

“つながり”の強さで、地域の輝く未来をつくる

コーポレートメッセージ

話せるところ 頼れるところ

● CONTENTS

- ごあいさつ 1
- 中期経営計画
(2023年4月～2026年3月) 2
- 中小企業の経営の改善及び
地域の活性化のための取組みの状況 3～5
- 人的資本経営の実現に向けての取組み 6
- 2024年9月期業績ハイライト(単体) 7～9
- 当行の考え方 10～12
- 組織・ネットワーク 13～18
- 資料編 19～56

● シンボル・マーク



「南日本銀行」の頭文字「M」をデザイン化したものです。楕円の1つは南日本銀行であり、もう1つは地域を表現しています。

2つの楕円が緊密な結合をし、地域と銀行、お客様と銀行、人と人との密接な関わり、信頼関係、また、銀行内のしっかりした団結をも意味しています。

「M」は変化し、限りなく拡大するイメージを想起させ、互いに寄り添い、シンプルな形状の中にも、銀行の持つ力強さ、未来性が表現されています。

● 当行の概要



本店所在地	鹿児島市山下町1番1号
創業	1913(大正2)年9月4日
資本金	133億51百万円
店舗数	本支店64カ店 (本支店61、出張所3) ※ブランチ・イン・ブランチ(店舗内店舗)形式での店舗統合による実質店舗数59カ店
従業員数	860人 (嘱託・パート・出向者含む)
主要勘定(単体)	総資産 8,342億円 預金残高 7,809億円 貸出残高 5,903億円 (2024年9月末現在)

ごあいさつ

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび、ディスクロージャー誌「117期営業の中間ご報告(2024年4月1日~2024年9月30日)」を作成いたしましたので、ご高覧いただきたいと存じます。

本誌では、中間決算の概要や業務内容、地域貢献に関する取組み状況などをまとめており、当行について一層のご理解を深めていただければ幸いです。

上半期の日本経済は、社会経済活動の正常化により、個人消費や一部設備投資に回復の兆しが見られます。しかし、物価高騰が依然として家計を圧迫しているほか、金融政策変更に伴う資金調達コストの上昇が企業経営に負担となり、経済の先行きは依然として不透明な状況です。

鹿児島県経済におきましても、観光業等が緩やかに回復しているものの、基幹産業である一次産業では原材料価格の高騰と価格転嫁の遅れによる収益悪化が課題となっています。また、少子高齢化による労働力不足や、自然災害のリスク、デジタル化の進展の遅れも懸念されています。

このような環境のもと、私ども南日本銀行グループは、取引先事業者に対して迅速な資金繰り支援を行うとともに、WIN-WINネット業務(新販路開拓支援業務)による本業支援などの経営改善支援等に取組んでまいりました。また、金融環境の変化に伴い、お客さまの預金金利及び貸出金利の基準となる短期プライムレートの引上げを実施しました。

今後も、DX支援やオペレーション改善支援を強化し、お取引先のさまざまなニーズにきめ細やかに応える金融サービスを提供することで、地域経済の活性化に尽力してまいります。

第1次中期経営計画で目指す姿は、「地域・お取引先の課題解決ニーズに応え、安定的な収益基盤を確保するとともに、当行の持続可能なビジネスモデルを一層進展させる」ことです。将来の成長に向けた大胆な構造改革を行いながら、「自発的に考えて行動できる人材」を育成することを中心に据え、変化を恐れず様々な施策へ挑戦することで、環境の変化に柔軟に対応できる組織にしていきたいと考えています。

引き続き『地域に責任を持つ“真の金融機関”』として、お取引先の課題解決ニーズに応えるとともに、地域の持続可能な社会の実現を目指してまいります。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



2025年1月
取締役頭取 田中 暁爾きょうじ

中期経営計画(2023年4月～2026年3月)

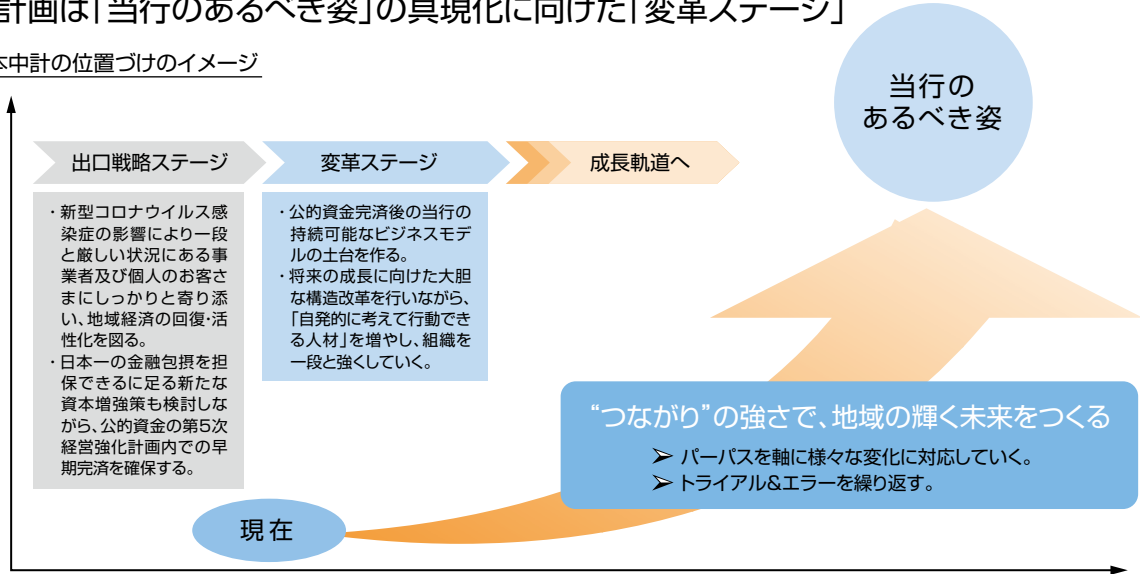
第1次中期経営計画

当行は、公的資金の完済、第5次経営強化計画期間の終了を踏まえ、第1次中期経営計画を策定し、2023年4月からスタートさせています。本計画は、新たに制定したパーパスを基軸に大胆な構造改革を行いながら、「自発的に考えて行動できる人材」を増やし、組織を一段と強くしていく3年間と位置づけ、「中小規模事業者向け専門の金融機関としてのビジネスモデル構築」「経営戦略と人材戦略の融合による人的資本経営の実現」等の5つの重点戦略を掲げております。

本中期経営計画の位置づけ

本計画は「当行のあるべき姿」の具現化に向けた「変革ステージ」

本中計の位置づけのイメージ



本中期経営計画の概要

本計画では、取り巻く経営環境などを踏まえた重要課題に対し、重点戦略として以下の5項目を掲げ、「対話」と「インテグリティ」をドライバとした役職員参画型で取り組むことで、「当行のあるべき姿」の具現化を図ってまいります。

重要課題	公的資金完済後のビジネスモデル構築	人事・育成・評価制度の見直し
	当行としてのデジタルとリアルの最適融合	収益・コスト構造改革
	マーケットインの発想の更なる浸透・深化	SDGs達成に向けた取組み支援

計画名称	第1次中期経営計画「インテグリティある組織への変革」		
計画期間	2023年4月～2026年3月(3年間)		
目指す姿	地域・お取引先の課題解決ニーズに応え、安定的な収益基盤を確保するとともに、当行の持続可能なビジネスモデルを一層進展させる。		
本計画の位置づけ・基本方針	2023年9月に創業110周年を迎えるにあたり、当行および役職員の判断軸を共有して様々な変化に対応していくために、パーパスを2023年1月に制定しました。次の創業120周年を見据えた変革ステージとして、制定したパーパスを基軸に、公的資金完済後の当行の持続可能なビジネスモデルの土台作りや、将来の成長に向けた大胆な構造改革を行いながら、「自発的に考えて行動できる人材」を増やし、組織を一段と強くしていく3年間とします。		
重点戦略・基本戦略	重点戦略		基本戦略
	1	中小規模事業者向け専門の金融機関としてのビジネスモデル構築	事業者向け戦略 営業戦略 デジタル・事務戦略 SDGs・ESG戦略
	2	経営戦略と人材戦略の融合による人的資本経営の実現	人材戦略 事業者向け戦略 営業戦略
	3	人事・育成・評価制度の見直し	
	4	組織改革・店舗戦略による重点分野への経営資源再配置	組織・店舗戦略 デジタル・事務戦略
5	業務改革によるコスト圧縮と適正投資	コスト構造改革戦略 デジタル・事務戦略	

中期経営計画についての詳しい内容は、当行HPにてご覧いただけます



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

① 新販路開拓コンサルティング『WIN-WINネット業務』

【WIN-WINネット業務について】

業務の目的

お取引先事業者と当行が「WIN-WIN」の関係となり、永続的に良好かつ強力なリレーションを構築することを目的としています。

業務の概要

お客さまの売上を増やすために、当行ネットワークを活用して新たな販売見込先への販路開拓を支援し、商談から売上入金金まで見届ける『新販路開拓コンサルティング業務』です。

お客さまのWIN

- ・自社では困難な販路先の開拓を銀行が責任をもってお手伝いすることで、売上増加を支援します。
- ・行員同席による交渉支援に加え、経営改善や事業運営方法のアドバイスも行います。



お客さま 南日本銀行

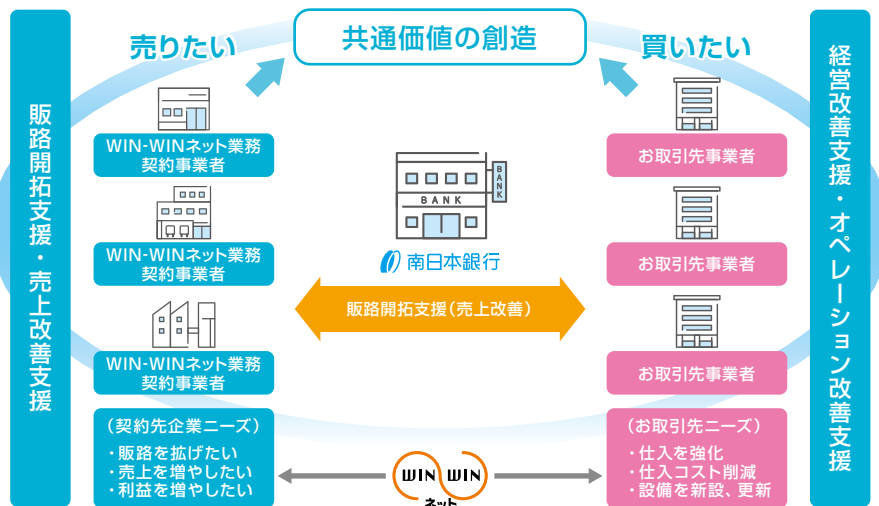
当行のWIN

- ・お客さまの売上増加が収益拡大へつなげることで、当行との中長期的なお取引の継続、拡大へつなげてまいります。
- ・「地域に責任をもつ真の地域金融機関」として、地域経済活性化を下支えすることで、当行の持続可能性につなげてまいります。

【WIN-WINネット業務が目指す支援】

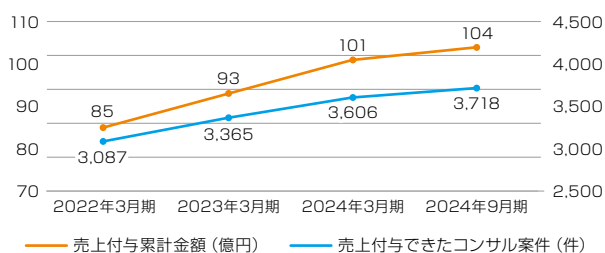
地域の厳しい事業環境におかれているお取引先事業者の販路開拓を支援します	【売上改善支援】
「販路開拓支援」だけでなく、お取引先事業者の経営課題解決を支援します	【本業支援】
お取引先事業者の「商品・サービス」を深掘りし、「強みの活用」を支援します	【企業価値向上支援】
継続的な商流創出を実現し、地域経済回復・活性化を支援します	【サステナビリティ支援】

【WIN-WINネット業務の仕組み】



【WIN-WINネット業務契約先およびコンサル案件成約状況】

	2024年9月末
契約先数	824先
売上付与先数	606先
売上付与率	73.5%
	2024年9月末
売上付与累計金額	104億円
売上付与できたコンサル案件	3,718先



※業務開始以降累計

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

① キャッシュレス決済アプリ“Payどん” 事業への参画

当行、鹿児島相互信用金庫ならびに鹿児島信用金庫は、鹿児島銀行開発のQRコード決済アプリ“Payどん”を活用したキャッシュレス事業について、地元4行庫で事業を展開しています。

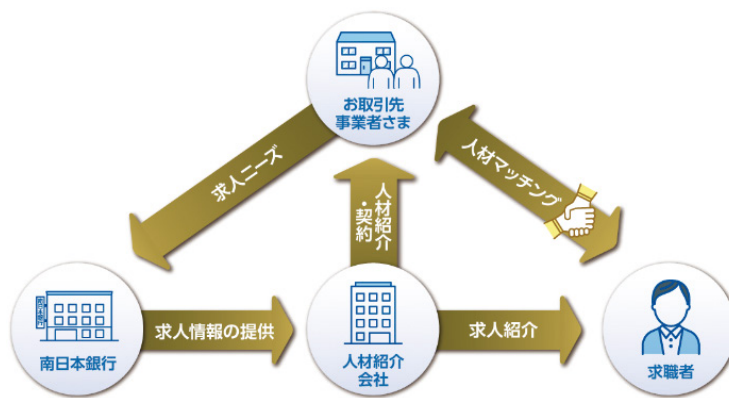
鹿児島市や鹿児島県内自治体とも連携しながら、地元4行庫が協力して本事業に取組むことで、キャッシュレスの一段の普及とともに地域内における資金循環を促進し、地域経済の活性化に取り組んでいます。



① 有料職業紹介事業の開始

当行では、地域企業の人材不足や事業承継課題を踏まえ、従来の人材ビジネスマッチングから更に地域企業の人材課題に対して応えるべく、人材紹介事業を開始しました。

当行は、今後もお客さまの経営課題やニーズに応えるためのサービスの提供を行い、持続的成長及び発展、地域活性化に向けて取り組んでいきます。



① 『鹿児島離島の魅力発見フェア～島の呼吸を感じてみませんか～』の開催

1. 開催目的

各自治体、商工団体等とともに、鹿児島県の離島のPRと離島産品の販売を同時に行うことで、離島の魅力を県外で発信する産・官・金連携したフェアを開催しました。この取組みは2022年以降、毎年開催しており、今回で3回目の開催となりました。

当行は今後も、産官連携の支援を通じ、地域社会の繁栄及び地域経済の活性化に資する取組みを積極的に行ってまいります。



2. 開催概要

- 日 時：2024年11月21日(木)～
2024年11月23日(土)11:00～19:00
- 場 所：博多駅構内マイング広場特設広場
- 主 催：南日本銀行
- 後 援：鹿児島県
- 内 容：来場者に対する各離島自治体・各商工団体における各離島のPR活動、当行取引先による特産品の販売
- 対象離島：長島、甑島、屋久島
- 参 加 者：事業者15先(長島7先、甑島1先、屋久島7先)、各自治体2先、各商工団体2先



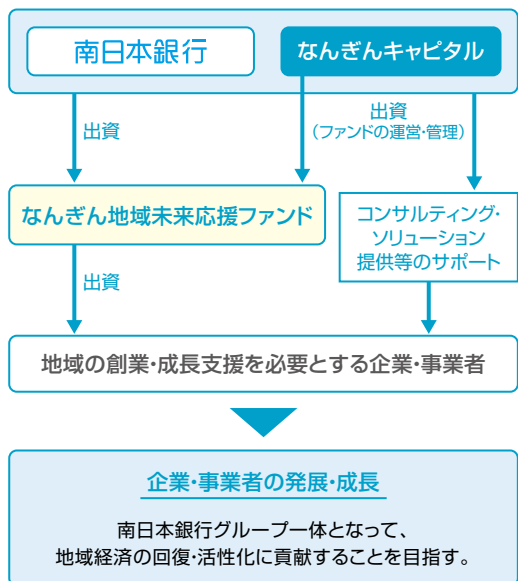
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

① 株式会社なんぎんキャピタルの取組み

2023年4月に、当行100%出資による投資専門子会社「株式会社なんぎんキャピタル」を設立し、該社を無限責任組合員、当行を有限責任組合員とする投資事業有限責任組合「なんぎん地域未来応援ファンド」を設立しました。

当ファンドは、地域経済に寄与する技術やサービスを有するスタートアップ企業等を支援することを目的としており、地域の将来を担う起業家の育成・支援や地域のお客さまのライフステージに応じた投資など、鹿児島県経済への貢献に繋がる企業への投資を行っております。

【運営スキーム】



【第1号ファンドの概要】

名称	なんぎん地域未来応援ファンド投資事業有限責任組合 (略称:なんぎん地域未来応援ファンド)
ファンド総額	5億円
投資対象	地元(鹿児島県)の創業・成長支援の対象となる株式未公開の企業。鹿児島県以外の企業については、原則、株式会社南日本銀行の営業管轄区域の企業を対象とする。
目的	創業・成長支援を必要とする企業(事業者)への投資を通じて、地域経済の回復・活性化に貢献していくことを目指す。
存続期間	10年間

【投資先】

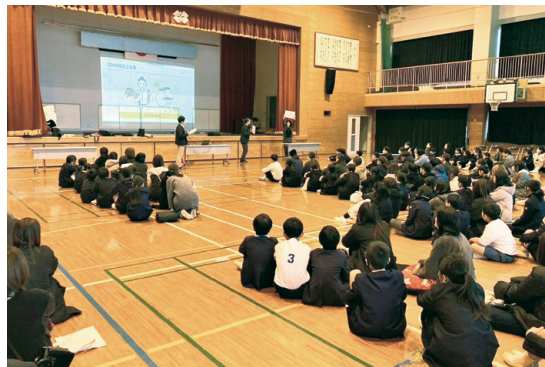
企業名	 AMI Inc. AMI株式会社	 iCUREX iCUREX株式会社
投資実行日	2024年5月28日	2024年10月11日

② 地域の金融リテラシー向上に向けた「金融経済教育」セミナーの開催

当行は、県内の小中高大学の学生や保護者、お取引先事業者の従業員等に向けて、地域経済における金融の役割などについて「金融経済教育」セミナーを開催しています。

これまで開催したセミナーの主な内容については、外部講師を招いた講座や行員が講師となって、金融や資産運用の基礎知識、地域金融機関の役割や銀行業務内容の紹介などを行っています。

当行は、地域金融機関として、地域の金融リテラシーの向上に向けた取組みを継続し、地域経済の活性化に貢献できるよう積極的な活動を行ってまいります。



【「金融経済教育」セミナーの開催】

人的資本経営の実現に向けての取り組み

① 経営戦略と人材戦略の融合による人的資本経営の実現

【賃金引上げおよび初任給の引上げの実施について】

当行は、「人的資本経営」実現のため各種施策を展開し、行職員の「働きがいやエンゲージメントの向上」に努めており、地域金融機関としての将来に渡る「多様な人材の確保」の観点を踏まえ、昨年度に引き続き2024年度の全行職員のベースアップと初任給の引上げを実施しました。

当行の重要な財産は「人」であり、今後も人的資本を強化するための投資を継続的に行い、全行職員の働きがいややりがいを高めることで、お客さまの課題解決と地域経済の持続的成長の実現に取り組んでまいります。

	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度賃上げ率
大学卒	205,000円	220,000円	230,000円	約3.9%
短大卒	160,000円	180,000円	190,000円	
高校卒	140,000円	170,000円	180,000円	

【行内用語「対話」の充実】

当行は、「対話」を行内用語として意識付けし、各階層の役職員間において、「対話」機会の活発化に取り組んでいます。これまで以上に行内でのコミュニケーションを密に図り、組織としての違和感等を即座に共有するとともに、コーチングの実践により、「気付き」「自主性」のある組織の醸成に取り組んでいます。



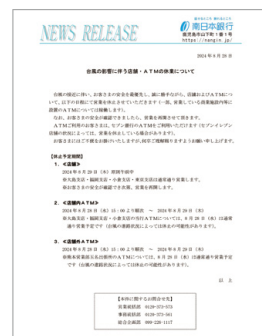
【役員との対話:田中頭取】

② 働きがいのある職場環境の構築に向けて

【自然災害に対する人命最優先の対応】

史上最強クラスの台風10号(サンサン)が、2024年8月28日～30日にかけて、奄美大島、種子島・屋久島、薩摩半島の西を縦断し、県内公共交通機関、公共施設・病院等も臨時休業・運休を余儀なくされました。

当行も人命最優先(お客さま・行職員)を第一と考え、一部の県外・離島店舗を除き、ほぼ全ての店舗を29日9時から12時迄臨時休業としました。また、店外ATMは、28日15時～29日終日にかけて臨時休業としました。



【昼時間休業導入店舗の拡大について】

当行は、2025年1月14日より、店舗運営形態の見直しを行い、昼時間休業導入店舗を新たに20ヶ店追加し、合計37ヶ店に拡大しました。

昼時間休業の導入に伴い、店舗業務全体の効率を見直し、経営資源である“行職員”の最適な就業環境を整え、銀行全体として効果的な人員配置及び行職員のエンゲージメント向上に繋げるとともに窓口営業時間中のお客さま対応の質の向上に努めてまいります。

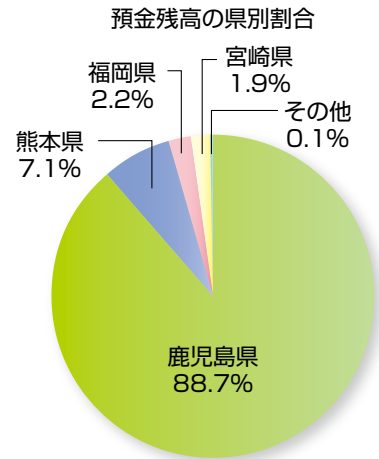
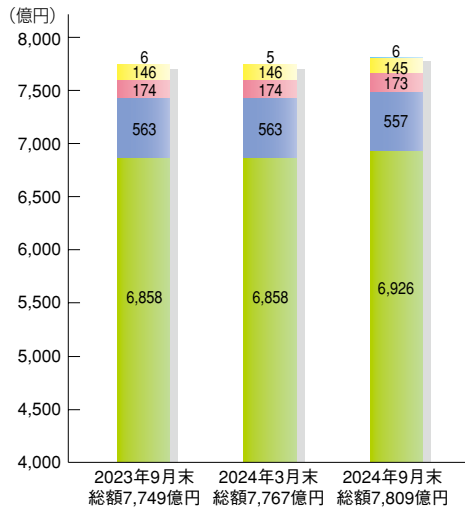
窓口営業時間	新たな昼時間休業導入店舗(20カ店)
9:00～11:30 12:30～15:00 ※11:30～12:30は、窓口休業	城南支店、上町支店、西谷山出張所、指宿支店、隼人支店、加治木支店、種子島支店、大島支店、上川内出張所、阿久根支店、宮之城支店、大口支店、串木野支店、垂水支店、志布志支店、枕崎支店、都城支店、末吉支店、八代支店、人吉支店

2024年9月期業績ハイライト(単体)

預金

預金(期末残高)は、法人預金が増加したことにより、2024年3月末に比べ、41億円増加して7,809億円となりました。

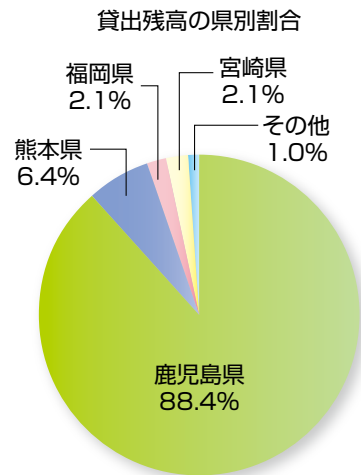
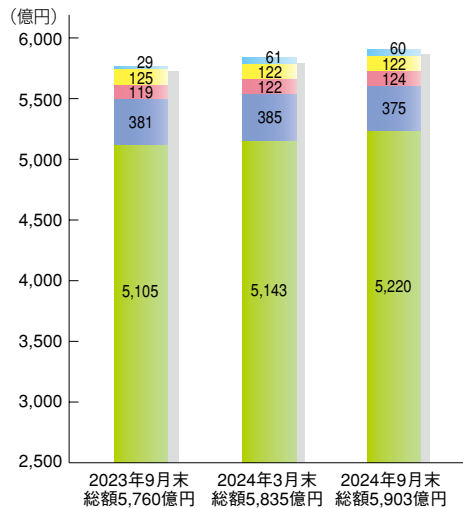
●預金残高の推移 ●鹿児島県 ●熊本県 ●福岡県 ●宮崎県 ●その他



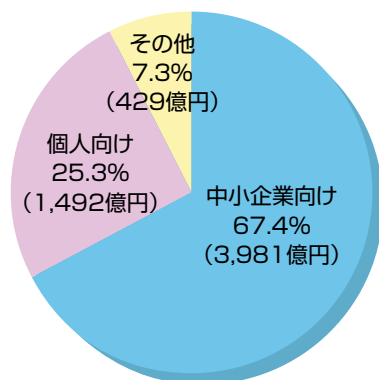
貸出金

貸出金(期末残高)は、中小企業貸出等の増加により、2024年3月末に比べ、68億円増加して5,903億円となりました。

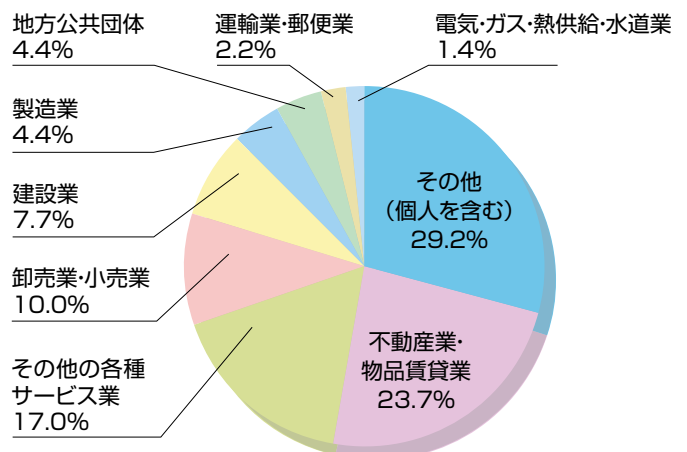
●貸出金残高の推移 ●鹿児島県 ●熊本県 ●福岡県 ●宮崎県 ●その他



●中小企業・個人向け貸出の状況



●貸出残高の業種別比率



2024年9月期業績ハイライト(単体)

① 損益の状況

コア業務純益は、有価証券利息配当金の増加等により資金利益が前年同期比19百万円増加したことに加え、経費が前年同期比1億12百万円減少したことなどから、前年同期比1億73百万円増加し、14億21百万円となりました。

経常利益については、前年同期比7億49百万円増加し、19億89百万円となりました。

また、中間純利益は、前年同期比3億70百万円増加し、14億92百万円となりました。

用語解説

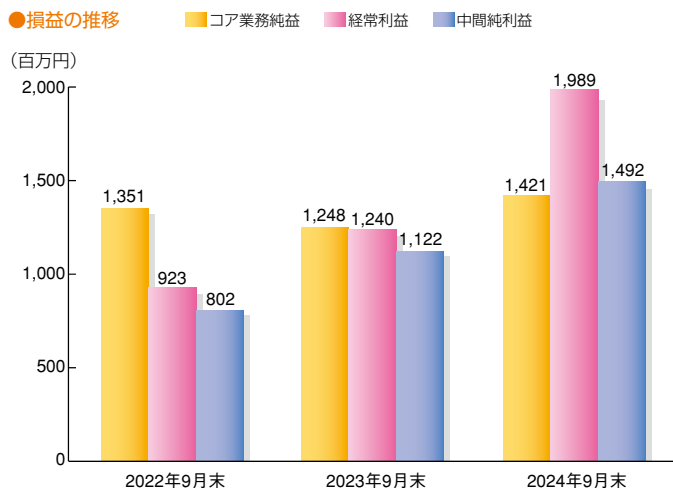
● コア業務純益とは?

銀行の基礎的な収益力を示す指標で「業務粗利益」から「国債等債券の売買損益」を控除し「経費(人件費・物件費・税金)」を差し引いたもので、銀行本来業務から得られる利益を示したものです。

● 経常利益と当期純利益とは?

経常利益は銀行の営業活動によって通常発生する収益(経常収益)から費用(経常費用)を差し引いたもので、毎年生じる通常の利益を表します。この経常利益に、その年に特別に発生した利益と損失(特別利益、特別損失)と税金を加減したものが最終的な利益の当期純利益となります。

● 損益の推移

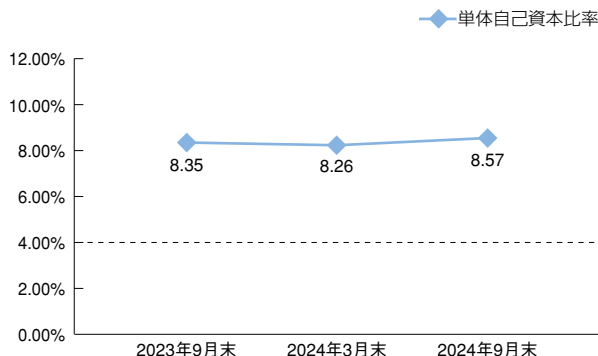


② 自己資本比率

自己資本比率は貸出金や有価証券などの総資産(リスク・アセット)に対する自己資本(資本金内部留保など)の割合を示すもので、銀行の健全性や安全性をみるうえで重要な指標となっております。

2024年9月末の自己資本比率は、2024年3月末に比べ0.31ポイント上昇し、8.57%となりました。

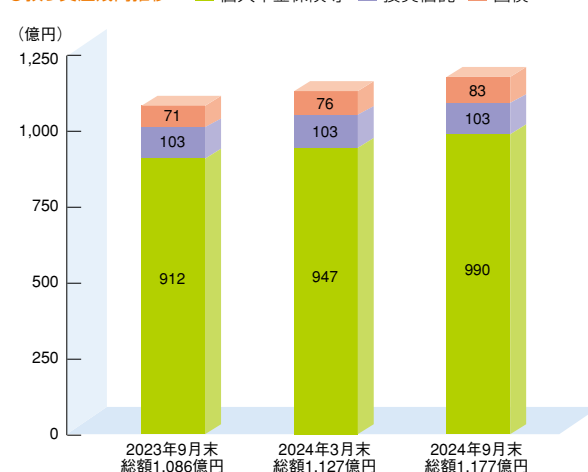
なお、国内で業務を行う銀行の基準である4%を大きく上回っております。



③ 預り資産残高

預り資産は、個人年金保険等の増加により、2024年3月末に比べて49億円増加し1,177億円となりました。

● 預り資産残高推移

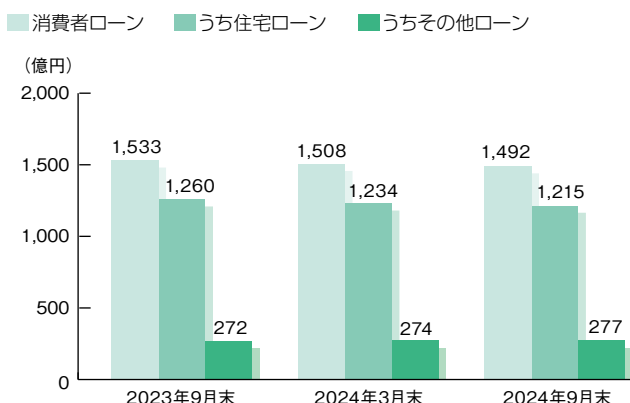


2024年9月期業績ハイライト(単体)

個人向け貸出の状況

個人向け貸出残高については、2024年3月末に比べて15億円の減少となりました。

個人向け貸出のうち、住宅ローンにつきましては、2024年3月末に比べて19億円の減少、その他ローン(目的型ローン・フリーローン他)につきましては3億円の増加となりました。



不良債権の状況

金融再生法の開示基準による不良債権は299億円で、総与信に対する比率は5.03%となりました。

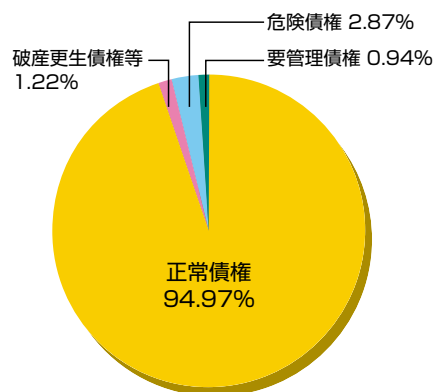
2024年9月末の開示債権額のうち80.02%については、担保・保証や貸倒引当金で十分な保全を行っております。なお、部分直接償却を実施した場合の開示債権比率は4.34%となります。

【金融機能再生法に基づく開示債権】

(単位:億円)

	2023年9月末	2024年3月末	2024年9月末
金融再生法開示債権	292	297	299
破産更生債権等	72	71	72
危険債権	173	180	170
要管理債権	46	45	55
正常債権	5,518	5,588	5,655
総与信額	5,811	5,885	5,954
開示債権比率	5.03%	5.05%	5.03%
保全率	80.54%	80.93%	80.02%

●2024年9月末の状況



不良債権に対する備え

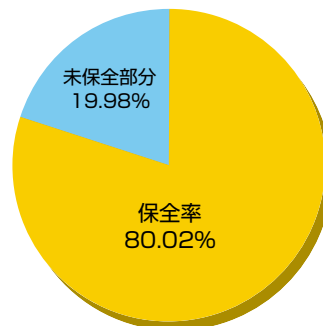
2024年9月末の開示債権額のうち80.02%については、担保・保証や貸倒引当金で十分な保全を行っております。

【保全状況】

(単位:%)

	2024年9月末
保全率	80.02
未保全部分	19.98

●2024年9月末保全状況



<金融機能再生法上の区分概要>

- ①(破産更生債権及びこれらに準ずる債権):破産、会社更生等の理由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。
- ②(危険債権):お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権のことです。
- ③(要管理債権):3か月以上延滞している貸出金及び貸出条件を緩和している債権のことです。

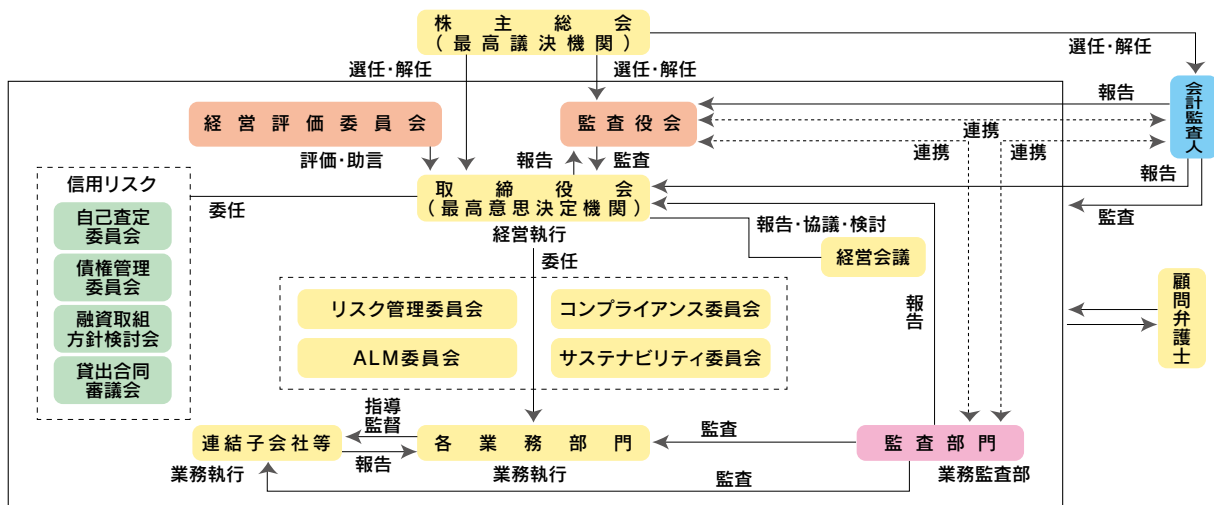
当行の考え方

コーポレート・ガバナンス

① 基本的な考え方

当行では、経営理念を経営の基本的な考え方としておりますが、2023年9月に創業110周年を迎えるにあたり、パーパス「つながり」の強さで、地域の輝く未来をつくる」を制定しました。このパーパスを実現し、中長期的な企業価値の向上と持続的な成長を図るため、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化と一層の情報開示を経営の重要課題の一つとして取組んでおります。

② コーポレート・ガバナンス体制の概要図



③ 各会議体の構成員

◎:議長 ○:出席 ◇:出席可能

地 位	氏 名	取締役会	監査役会	経営会議	経営評価委員会
取締役頭取(代表取締役)	田中 暁爾	◎	—	◎	○
専務取締役(代表取締役)	正野 和広	○	—	○	○
取締役	吉留 昌彦	○	—	○	◇
取締役	岩下 幸利	○	—	○	◇
取締役	竹内 徹裕	○	—	○	◇
取締役人事総務部長	大山 聡穂	○	—	○	◇
社外取締役	西山 芳久	○	—	◇	—
社外取締役	逆瀬川 尚文	○	—	◇	—
社外取締役	山縣 由美子	○	—	◇	—
常勤監査役	濱口 直也	○	◎	○	◇
社外監査役	永山 在紀	○	○	◇	—
社外監査役	與倉 昭治	○	○	◇	—
社外監査役	上山 幸正	○	○	◇	—

当行の考え方

① 取締役会

取締役会は、取締役9名(うち社外取締役3名)で構成され、「株主総会の負託により経営の執行を行う最高意思決定機関」としており、法令または定款に定める事項や経営に関する事項等を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しています。

【取締役会で議論された主な審議事項】

取締役会では、地域企業の人材課題の解決に向けた人材紹介事業の業務開始や自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引による自己株式の買付け並びに自己株式消却等について議論・協議を行いました。

② 監査役会

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っております。また、監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役会の意思決定のプロセスならびに業務執行状況の監督及び監査を行っております。

③ 経営会議

経営会議は、取締役及び部長、室長で構成され、経営に関する重要な事項について協議を行っております。なお、常勤監査役は、経営会議に出席することを要するとともに、社外取締役及び社外監査役は経営会議に出席することができることとし、必要に応じて意見を述べる体制としております。

④ 経営評価委員会

経営評価委員会は、外部の有識者、頭取及び当行役員等で構成され、当行の経営戦略及び方針に対する客観的評価及び助言について総合的な検討を行っております。

⑤ 各種委員会(業務執行委任)

取締役会は、当行の内規に基づき、様々な業務をリスク管理委員会、コンプライアンス委員会、ALM委員会、サステナビリティ委員会等の各種委員会及び各業務部門に委任しておりますが、その執行状況の適切性・有効性を検証・評価する内部監査部門として、業務監査部を設置し、相互牽制を行っております。

⑥ 独立社外取締役の有効な活用

当行の中長期的な企業価値の向上と持続的な成長に向けて、社外での豊富な経験と高い見識を活かし、独立した客観的な立場から実効性の高い監督を行うことが可能な独立社外取締役による積極的な貢献が求められます。

2024年6月より、当行を取り巻く環境を総合的に勘案し、社外取締役を拡充(2名→3名)しました。選任にあたっては、職務に必要な知見・経験や能力を有しているほか、当行の経営課題に対する積極的な提言や問題提起、経営の監督機能を発揮するため、当行からの独立性の確保を重視しております。また、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化に加え、多様性の拡大や組織パフォーマンスの向上に向け、女性役員(独立社外取締役)を新たに選任しました。

社外取締役の選任理由

氏名	選任の理由
西山 芳久	鹿児島県の実業を歴任され、退職後も鹿児島県代表監査委員を務めるなど、その経験と見識を社外取締役として当行の経営全般に反映していただくため、社外取締役に選任しております。 また、当該社外取締役は、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるとして取引所が定める基準に該当していないことから、当行は、同氏が独立性の高い立場にあると判断し、独立役員として指定しております。
逆瀬川 尚文	株式会社南日本新聞社の要職を歴任され、その経営者としての豊富な経験と高い見識を社外取締役として当行の経営全般に反映していただくため、社外取締役に選任しております。 また、当該社外取締役は、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるとして取引所が定める基準に該当していないことから、当行は、同氏が独立性の高い立場にあると判断し、独立役員として指定しております。
山縣 由美子	株式会社南日本放送のキャスターとして培われた経験に加え、国立大学法人九州大学の理事を務めるなど、その豊富な経験や知見を社外取締役として当行の経営全般に反映していただくため、社外取締役に選任しております。 また、当該社外取締役は、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるとして取引所が定める基準に該当していないことから、当行は、同氏が独立性の高い立場にあると判断し、独立役員として指定しております。

当行の考え方

① コンプライアンス(法令遵守)体制

当行ではリスク管理と共に、コンプライアンスの徹底についてもコーポレート・ガバナンス上の重要な経営課題として取り組んでおり、その日常管理については委員長を頭取とし、取締役、監査役および本部部長、室長により構成される「コンプライアンス委員会」を組織してこれに委託し、コンプライアンス上の課題について、集中的に協議・検討しています。

コンプライアンス組織体制



① マネー・ローンダリング及びテロ資金供与等の防止

当行グループは、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与等の防止(以下「マネロン・テロ資金供与等の防止」という。)による犯罪抑止について、国際的共通課題であるとの認識の下、マネロン・テロ資金供与等の防止を経営戦略等における重要な課題の一つとして位置づけ、関係法令等を遵守し対応を行ってまいります。

① 金融ADR制度

金融分野における裁判外紛争解決制度(Alternative Dispute Resolution)は、訴訟に代わる、あっせん・調停・仲裁等の当事者の合意に基づく紛争の解決方法であり、事案の性質や当事者の事情等に応じた迅速・簡易・柔軟な紛争解決が期待されます。金融ADR制度では、苦情処理と紛争解決の両方を対象とする制度として整備されています。
※当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会 連絡先 全国銀行協会相談室 電話番号 **0570-017109** または **03-5252-3772**

① リスク管理体制

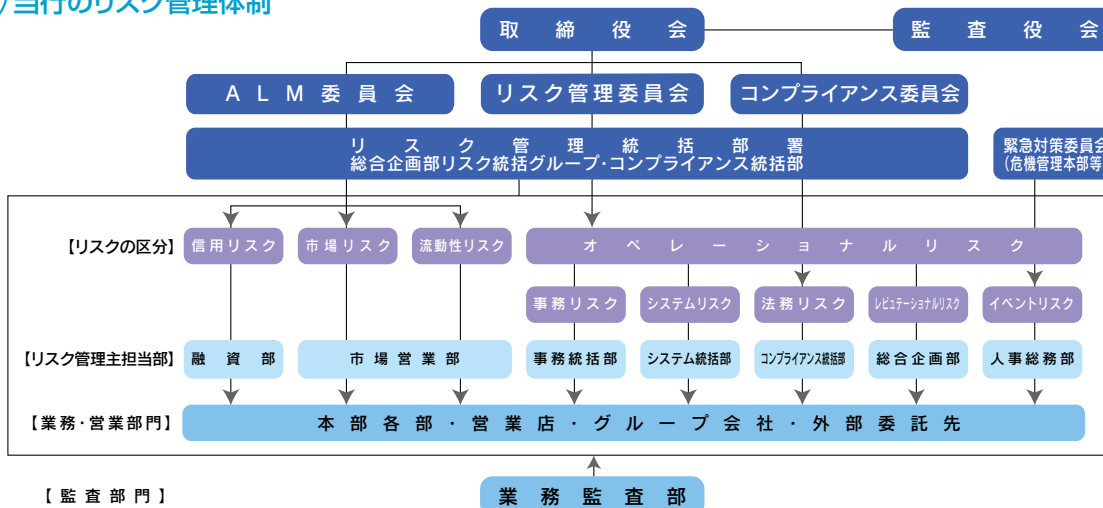
金融機関の業務が急速に多様化・複雑化している中、当行では、経営の健全性の維持・向上の観点から、リスク管理を経営の重点課題と位置付け、その高度化に努めています。

このため、当行では、各種リスク管理の方針、管理基準について規定した「リスク管理基準」に基づく運営に加え、さまざまなリスクを統合的に管理し、業務の健全性と適切性を維持し安定した収益を確保するための体制整備を行っております。

管理の対象としているリスク

管理するリスクの種類	概要
信用リスク	お取引先(ご融資先)の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスク
流動性リスク	予期せぬ資金の流失などにより損失を被るリスク
市場リスク	金利・為替・株式等の相場が変動することにより、金融商品の時価が変動し損失を被るリスク
オペレーショナルリスク	<ul style="list-style-type: none"> 事務リスク: 役職員が正確な事務処理を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク システムリスク: システムの不備・誤作動・不正使用などにより損失を被るリスク 法務リスク: 当行および役職員が取引先などとの法律関係や当行の法令等違反により損失を被るリスク レピュテーションリスク: 当行の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること等により損失を被るリスク イベントリスク: 犯罪・自然災害等の偶発的要因から発生した事件・事故等により損失を被るリスク

① 当行のリスク管理体制



組織・ネットワーク

役員一覧

取締役



取締役頭取【代表取締役】
たなか きょうじ
田中 暁爾



専務取締役【代表取締役】
しょうの かずひろ
正野 和広



取締役
よしどめ まさひこ
吉留 昌彦



取締役
いわした ゆきとし
岩下 幸利



取締役
たけうち てつひろ
竹内 徹裕



取締役 人事総務部長
おおやま あきほ
大山 聡穂

社外取締役

監査役



社外取締役
にしやま よしひさ
西山 芳久



社外取締役
さかせがわ なおふみ
逆瀬川 尚文



社外取締役
やまがた ゆみこ
山縣 由美子



常勤監査役
はまぐち なおや
濱口 直也



社外監査役
ながやま ありのり
永山 在紀



社外監査役
よくら しょうじ
與倉 昭治



社外監査役
うえやま ゆきまさ
上山 幸正

執行役員

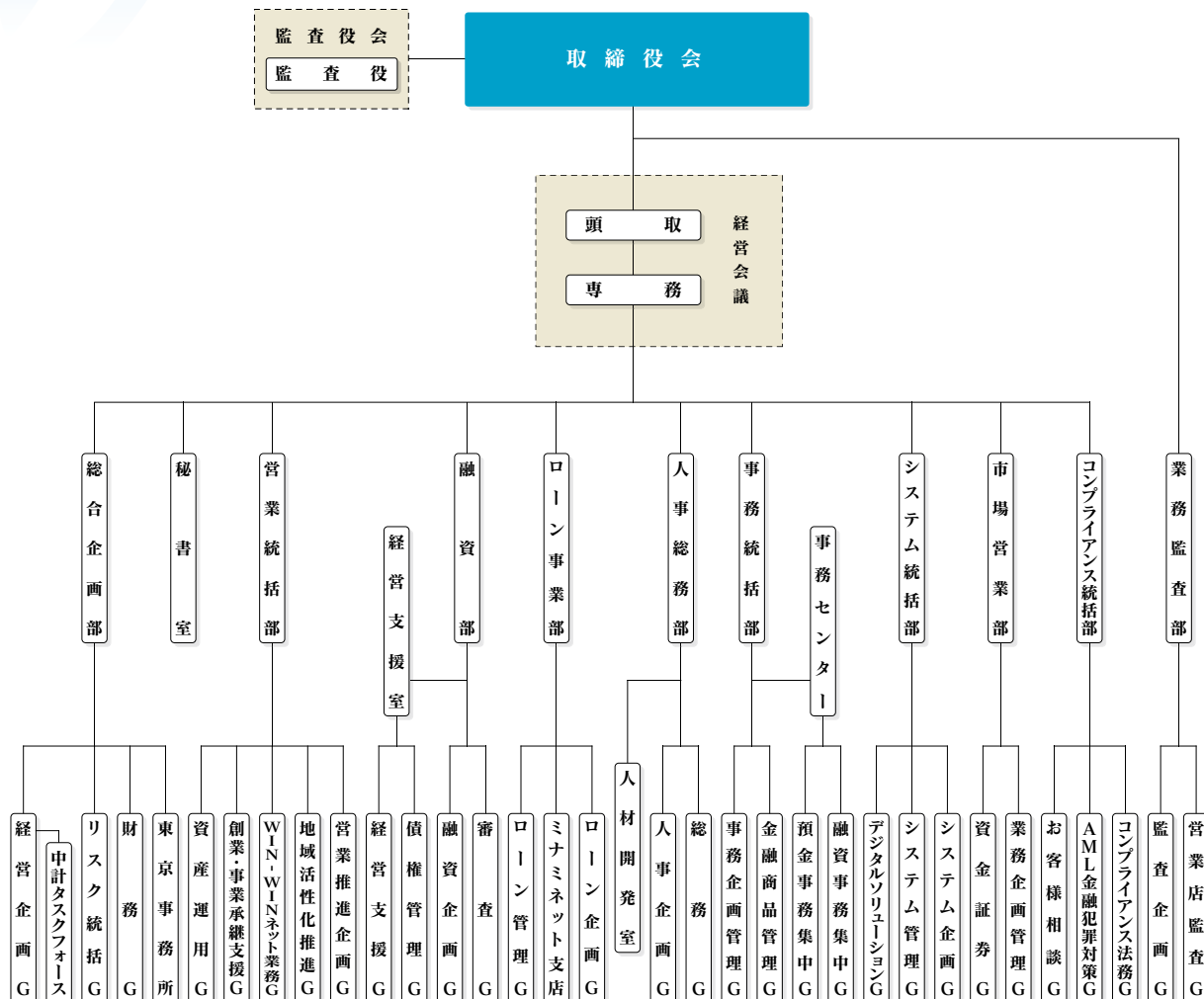
執行役員 融資部経営支援室長 谷口 幸彦
執行役員 総合企画部長 古園 雅彦
執行役員 融資部長 上野 貴史
執行役員 本店営業部長兼天文館支店長 有島 一寛

執行役員 営業統括部長兼ローン事業部長 長谷 大士
執行役員 事務統括部長 新留 卓也
執行役員 熊本営業部長兼玉名支店長兼熊本福岡ブロック長 鮫島 勝昭

(2025年1月末現在)

組織・ネットワーク

本部機構図



(2025年1月末現在)

グループ会社

なんぎんリース株式会社

本社所在地: 鹿児島市中央町26番18号

TEL099-206-1601

設立: 1985年7月4日

資本金: 70百万円

株主: (株)南日本銀行98.8%、

(株)宮崎太陽銀行1.2%

業務内容: リース・ファイナンス業務

株式会社なんぎんキャピタル

本社所在地: 鹿児島市山下町1番1号

TEL099-221-1650

設立: 2023年4月3日

資本金: 10百万円

株主: (株)南日本銀行100%

業務内容: 投資事業組合及び投資事業有限責任組合の財産の運営、管理等

南九州サービス株式会社

本社所在地: 鹿児島市泉町2番3号4F

TEL099-223-1121

設立: 1984年3月1日

資本金: 10百万円

株主: (株)南日本銀行50%、

鹿児島相互信用金庫50%

業務内容: 現金等の輸送・警備業務

組織・ネットワーク

① 主要な業務内容

預金業務 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、納税準備預金等を取り扱っております。

融資業務 手形貸付、証書貸付、当座貸越を取り扱っております。また、手形の割引(商業手形等の割引)を取り扱っております。

内国為替業務 送金為替、代金取立等を取り扱っております。

証券業務 国債等公共債の売買業務を行っております。

附帯業務 損害保険及び生命保険の窓口販売などを行っております。

WIN-WINネット業務 中小規模事業者のお取引先に対して、新たな販路開拓や事業運営方法の改善を行っております。

② 南日本銀行のあゆみ

1913 (大正 2)年	9月	●同仁貯金合資会社設立(創業) ●本店/鹿児島県始良郡東国分村(現霧島市国分広瀬)	2001 (平成 13)年	4月	●損害保険商品窓口販売開始
1936 (昭和 11)年	4月	●鹿児島無尽株式会社に組織変更	2002 (平成 14)年	10月	●生命保険窓口販売開始
1937 (昭和 12)年	5月	●鹿児島支店(現本店の旧館)新築落成		11月	●ダイレクトローンセンター業務開始
1943 (昭和 18)年	11月	●鹿児島無尽株式会社、 鹿児島相互無尽株式会社合併設立	2003 (平成 15)年	8月	●四半期情報開示開始
1951 (昭和 26)年	10月	●相互銀行法施行に伴い、 株式会社旭相互銀行に商号変更	2004 (平成 16)年	6月	●執行役員制度導入
1953 (昭和 28)年	11月	●内国為替取扱開始	2006 (平成 18)年	4月	●本店が鹿児島市より「環境管理事務所」に認定
1958 (昭和 33)年	10月	●旭相互銀行健康保険組合発足	2008 (平成 20)年	10月	●なんぎん住宅ローンセンター開設
1960 (昭和 35)年	1月	●日本銀行と当座取引開始	2009 (平成 21)年	3月	●第三者割当方式によるA種優先株式150億円発行 ●資本金166億1百万円
1962 (昭和 37)年	12月	●日本銀行歳入代理店事務取扱開始 ●旭ビルディング(株)設立		5月	●なんぎん個人相談プラザ開設
1963 (昭和 38)年	4月	●旭保養センター完成	2010 (平成 22)年	11月	●花棚支店開設(2010年3月移転オープン)
	9月	●創業50周年		3月	●熊本支店(河原町支店及び熊本市場支店を統合後) 熊本営業部へ昇格
1967 (昭和 42)年	12月	●本店増改築落成	2011 (平成 23)年	4月	●ミナネット支店開設
1973 (昭和 48)年	3月	●資金量1,000億円突破	2012 (平成 24)年	10月	●WIN-WINネット業務開始
	6月	●行内報「あさひ」創刊(現在の「みなみ」)		5月	●種子島支店リニューアルオープン(新築移転)
	11月	●両替業務取扱開始		10月	●西谷山出張所開設(2013年4月移転オープン)
1976 (昭和 51)年	9月	●為替オンラインシステム稼働	2013 (平成 25)年	11月	●withyouプラザ開設
1977 (昭和 52)年	3月	●資金量2,000億円突破		8月	●イメージキャラクター「わっせかくん」決定
	8月	●第1次オンラインシステム稼働		9月	●創業100周年 ●上川内出張所開設(2014年2月移転オープン)
1979 (昭和 54)年	2月	●全銀データ通信システム加盟	2014 (平成 26)年	4月	●伊集院支店リニューアルオープン(新築移転)
1980 (昭和 55)年	4月	●外国為替業務取扱開始		9月	●西田支店オープン(城西支店と宮田通支店を統合)
	5月	●「旭相互銀行史」発刊	2016 (平成 28)年	3月	●笠之原支店リニューアルオープン(新築移転)
	11月	●旭霧島荘オープン		10月	●紫原支店リニューアルオープン(新築移転)
1981 (昭和 56)年	5月	●旭ボランティアサークル結成	2017 (平成 29)年	5月	●上町支店リニューアルオープン(新築移転)
	6月	●資金量3,000億円突破		9月	●東京支店リニューアルオープン
		●相銀ワイドサービス(SCS)取扱開始	2019 (平成 31)年	1月	●新勘定系システムの稼働開始
1982 (昭和 57)年	8月	●金の売買業務取扱開始	2019 (令和 元)年	8月	●福岡支店リニューアルオープン
1983 (昭和 58)年	4月	●国債窓口販売業務開始	2020 (令和 2)年	2月	●安房支店を屋久島支店内に移転統合(店舗内店舗)
	12月	●資金量4,000億円突破		3月	●宮崎支店リニューアルオープン(移転)
1984 (昭和 59)年	3月	●南九州サービス(株)設立		4月	●玉名支店を熊本営業部内に移転統合(店舗内店舗)
1985 (昭和 60)年	7月	●旭ファイナンス(株)設立(現なんぎんリース(株))	2021 (令和 3)年	1月	●「南日本銀行グループSDGs宣言」の制定
	12月	●自由金利型定期預金の取扱開始		9月	●第三者割当方式によるB種優先株式85億円発行 ●資本金208億5百万円
1986 (昭和 61)年	6月	●旭ビジネスサービス(株)設立		●下甌支店を甌島支店内に移転統合(店舗内店舗)	
1987 (昭和 62)年	4月	●鹿児島ネットサービス(KNS)取扱開始		10月	●明和出張所を西田支店内に移転統合(店舗内店舗)
	6月	●公共債ディーリング業務取扱開始		11月	●天文館支店を本店営業部内に移転統合(店舗内店舗)
	7月	●あさひニュービジネスクラブ(ANBC)設立	2022 (令和 4)年	9月	●資本金133億51百万円
	10月	●福岡証券取引所に株式上場		●A種優先株式150億円を取得・消却	
	11月	●旭相互銀行厚生年金基金設立	2023 (令和 5)年	1月	●企業理念体系の再定義および「バーパス」、 「なんぎんウェイ2023」、「コーポレートメッセージ」の制定
1988 (昭和 63)年	11月	●南日本銀行VI発表 (シンボルマーク、ペットネーム「フレッシュバンク」を制定)		4月	●株式会社なんぎんキャピタル設立
1989 (平成 元)年	2月	●普通銀行に転換、南日本銀行に商号変更 ●(社)全国銀行協会へ加盟		●東京支店リニューアルオープン(移転)	
		●東京支店、東京事務所開設	5月	●「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言」への 賛同を表明	
1990 (平成 2)年	3月	●アサヒエステート(株)設立		●第1次中期経営計画公表	
	8月	●南日本バンクカード(株)設立	9月	●創業110周年	
	12月	●イメージキャラクター「なんちゃん・ミミちゃん」決定		●地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)による創業地霧島 市への寄付	
1991 (平成 3)年	1月	●テレビ広告開始		●「かごしま市健康づくりパートナー」への登録	
	6月	●里村指定金融機関事務取扱開始	10月	●地元3行庫による「Payどん」を活用したキャッシュレス事業開始	
1992 (平成 4)年	3月	●本店営業部全面改装	11月	●「かごしま『働き方改革』推進企業」の認定取得	
1994 (平成 6)年	4月	●地元5行庫による店舗外現金自動設備の共同利用開始	12月	●国の登録有形文化財である本店建物の夜間ライトアップ開始	
1996 (平成 8)年	11月	●本店営業部・県庁出張所開設	2024 (令和 6)年	2月	●始良支店リニューアルオープン(店舗新築: Nearly ZEB認証)
1997 (平成 9)年	3月	●「なんぎん産学交流支援サービス」取扱開始		3月	●WIN-WINネット業務の売上付与累計金額100億円
1998 (平成 10)年	12月	●本店の建物が県内初の登録有形文化財に登録		11月	●有料職業紹介事業の許可取得および人材紹介業務の取扱い開始
1999 (平成 11)年	3月	●郵便局とのATM(CD)相互利用開始	2025 (令和 7)年	1月	●窓口休業時間の導入店舗拡大(対象店舗37ヶ店)
	9月	●証券投資信託の窓口販売業務取扱開始			
2000 (平成 12)年	3月	●第三者割当増資により資本金91億1百万円			

組織・ネットワーク

店舗一覧(本支店61ヵ所・出張所3ヵ所)

(2025年1月末現在)

鹿児島県(本支店52ヵ所・出張所3ヵ所) 銀行コード0594							
店舗名	店舗	住所	電話番号	窓口営業時間	キャッシュコーナーご利用時間		ATM機能
					平日	土日祝	
本店営業部	往 100	鹿児島市山下町1番1号	(099)226-1111	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
天文館支店	BB 往 110	鹿児島市山下町1番1号(本店営業部内)	(099)226-1111	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00 (上記は本店営業部ATMの営業時間)	IC 緑 視
県庁支店	往 101	鹿児島市鴨池新町10番1号県庁行政棟内	(099)286-5481	9:00~15:00	8:45~18:00	休ませていただきます	IC 緑 視
中央支店	往 130	鹿児島市中央町26番18号	(099)254-8166	9:00~15:00	9:00~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
城南支店	往 160	鹿児島市新屋敷町26番10号	(099)226-1041	9:00~15:00	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
西田支店	往 170	鹿児島市西田2丁目15番15号	(099)258-2265	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
明和出張所	BB 往 192	鹿児島市西田2丁目15番15号(西田支店内)	(099)258-2265	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00 (上記は西田支店ATMの営業時間)	IC 緑 視
玉里支店	往 202	鹿児島市玉里団地3丁目19番2号	(099)229-3691	9:00~15:00	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
草牟田支店	往 206	鹿児島市草牟田2丁目19番20号	(099)226-2551	9:00~15:00	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
伊敷支店	往 140	鹿児島市伊敷1丁目3番25号	(099)220-9236	9:00~15:00	8:00~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
上町支店	往 190	鹿児島市大竜町3番11号	(099)226-0101	9:00~15:00	8:00~21:00	8:00~21:00	IC 緑 視
花棚支店	往 193	鹿児島市吉野2丁目29番20号	(099)243-5001	9:00~15:00	8:00~21:00	8:00~21:00	IC 緑 視
吉野支店	往 191	鹿児島市吉野町1762番地1	(099)243-5151	9:00~15:00	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
脇田支店	往 150	鹿児島市宇宿3丁目16番3号	(099)258-3161	9:00~15:00	8:00~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
紫原支店	往 204	鹿児島市紫原4丁目35番地19	(099)257-1911	9:00~15:00	8:00~21:00	8:00~21:00	IC 緑 視
桜ヶ丘支店	往 209	鹿児島市桜ヶ丘3丁目3番地6	(099)265-1711	9:00~15:00	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
星ヶ峯支店	往 151	鹿児島市星ヶ峯2丁目26番7号	(099)265-1211	9:00~15:00	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
谷山支店	往 200	鹿児島市和田1丁目22番地1	(099)268-2141	9:00~15:00	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
西谷山出張所	往 199	鹿児島市西谷山1丁目8番25号	(099)268-1300	9:00~15:00	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
卸本町支店	往 201	鹿児島市卸本町6番地13	(099)260-2611	9:00~15:00	8:45~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
東谷山支店	往 205	鹿児島市東谷山2丁目41番23号	(099)268-7711	9:00~15:00	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
荒田支店	往 120	鹿児島市荒田2丁目11番4号	(099)254-9101	9:00~15:00	8:00~20:00	9:00~18:00	IC 緑 視
与次郎ヶ浜支店	往 203	鹿児島市与次郎1丁目9番35号	(099)259-1351	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
鴨池支店	往 180	鹿児島市鴨池1丁目32番12号	(099)252-2303	9:00~15:00	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
喜入支店	往 211	鹿児島市喜入町7016番地1	(099)345-2222	9:00~15:00	8:45~18:00	9:00~18:00	IC 緑 視
国分支店	往 220	霧島市国分中央1丁目27番25号	(099)45-0460	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
隼人支店	往 225	霧島市隼人町見次300番地4	(099)43-1623	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
加治木支店	往 230	始良市加治木町本町121番地	(099)62-3161	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
始良支店	往 231	始良市宮島町21番地11	(099)65-6111	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
種子島支店	往 240	西之表市東町154番地	(099)72-1541	9:00~15:00	8:45~18:00	9:00~17:00	IC 緑 視
熊毛支店	往 250	熊毛郡屋久島町宮之浦93番地	(099)742-0511	9:00~15:00	8:45~18:00	9:00~17:00	IC 緑 視
安房支店	BB 往 251	熊毛郡屋久島町宮之浦93番地(屋久島支店内)	(099)742-0511	9:00~15:00	8:45~18:00	9:00~17:00	IC 緑 視
大島支店	往 260	奄美市名瀬末広町1番26号	(099)752-2441	9:00~15:00	8:45~19:00	9:00~19:00	IC 緑 視
川内支店	往 300	薩摩川内市西向田町14番15号	(099)622-3171	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
上川内出張所	往 301	薩摩川内市中郷2丁目6番18号	(099)623-1001	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
出水支店	往 310	出水市昭和町10番1号	(099)62-0195	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
阿久根支店	往 320	阿久根市琴平町42番地	(099)72-0485	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
宮之城支店	往 330	薩摩郡さつま町宮之城屋地1569番地	(099)53-0830	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
大口支店	往 340	伊佐市大口上町9番地4	(099)22-1521	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
串木野支店	往 350	いちき串木野市旭町173番地	(099)32-3141	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
甌島支店	往 360	薩摩川内市上郷町中甌311番地	(099)92-0019	9:00~15:00	8:45~17:00	休ませていただきます	IC 緑 視
下甌支店	BB 往 361	薩摩川内市上郷町中甌311番地(甌島支店内)	(099)92-0019	9:00~15:00	8:45~17:00	休ませていただきます (上記は甌島支店ATMの営業時間)	IC 緑 視
鹿屋支店	往 400	鹿屋市大手町1番1-2102号	(099)42-3145	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
笠之原支店	往 401	鹿屋市笠之原町1番70号	(099)43-6911	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
垂水支店	往 410	垂水市本町12番地	(099)32-1134	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
志布志支店	往 420	志布志市志布志町志布志2丁目15番8号	(099)472-1027	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
末吉支店	往 650	曾於市末吉町上町4丁目4番地11	(098)76-1155	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
加世田支店	往 500	南さつま市加世田本町50番地1	(099)52-2161	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
吹上支店	往 510	日置市吹上町中原2466番地	(099)296-2141	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
伊集院支店	往 520	日置市伊集院町徳重2丁目6番地5	(099)273-2151	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
川辺支店	往 530	南九州市川辺町平山6960番地	(099)56-1161	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
枕崎支店	往 540	枕崎市西本町77番地	(099)72-3221	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
額娃支店	往 550	南九州市額娃町郡1424番地	(099)36-1135	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
指宿支店	往 210	指宿市大牟礼1丁目20番2号	(099)22-3201	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
ミナネット支店	往 373	鹿児島市中町11番11号南日本銀行第2ビル1F	0120-791-373	9:00~18:00	—	—	IC 緑 視

宮崎県(支店2ヵ所)

宮崎支店	往 600	宮崎市橋通3丁目3-27(アートセンタービル2階)	(0985)22-5135	9:00~15:00	—	—	IC 緑 視
都城支店	往 630	都城市上町9街区26号	(0986)23-0668	9:00~15:00	9:00~18:00	休ませていただきます	IC 緑 視

熊本県(支店4ヵ所)

熊本営業部	往 700	熊本市中央区下通1丁目7番20号	(096)352-7131	9:00~15:00	9:00~18:00	9:00~18:00	IC 緑 視
玉名支店	BB 往 760	熊本市中央区下通1丁目7番20号(熊本営業部内)	(096)352-7131	9:00~15:00	9:00~18:00	9:00~18:00 (上記は熊本営業部ATMの営業時間)	IC 緑 視
八代支店	往 800	八代市本町3丁目1番19号	(096)32-2141	9:00~15:00	9:00~18:00	9:00~18:00	IC 緑 視
人吉支店	往 820	人吉市紺屋町73番地1	(0966)22-3225	9:00~15:00	9:00~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視

福岡県(支店2ヵ所)

福岡支店	900	福岡市博多区冷泉町10番21号南日本博多ビル2階	(092)281-2631	9:00~15:00	9:00~18:00	休ませていただきます	IC 緑 視
小倉支店	960	北九州市小倉北区馬借3丁目2番23号	(093)521-4081	9:00~15:00	9:00~17:00	休ませていただきます	IC 緑 視

東京都(支店1ヵ所)

東京支店	991	東京都中央区日本橋三丁目15番2号 東京鹿児島ビル2階	(03)3270-7210	9:00~15:00	—	—	IC 緑 視
------	-----	-----------------------------	---------------	------------	---	---	--------

往 印は住宅金融支援機構業務取扱店 BB 印はプランチン・イン・プランチン(店舗内店舗)形式の店舗 印は窓口業務の昼時間休業導入店舗 ATM機能: IC 印はIC対応 緑 印は通帳繰越 視 印は視覚障がい者対応

各種相談窓口(1ヵ所)

鹿児島県(1ヵ所)

店舗名	取扱業務	住所	電話番号
with you プラザ	消費者ローンセンター 住宅ローンセンター	消費者ローンご相談 住宅ローンご相談	鹿児島市中町11番11号南日本銀行第2ビル1F 0120-791-373 0120-131-373

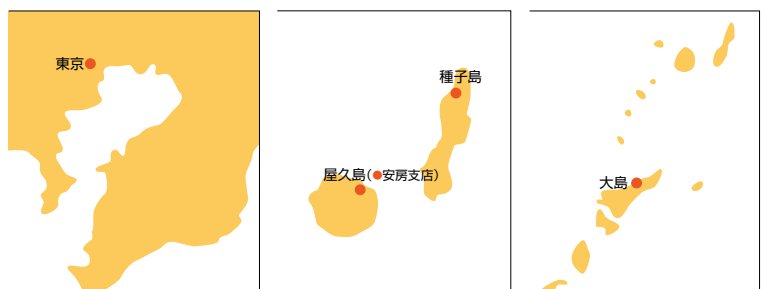
組織・ネットワーク

ネットワーク

鹿児島市内店舗 (2025年1月末現在)



●	営業部	2
●	支店	58
●	出張所	3
●	ネット支店	1
●	相談プラザ	1
合計		65拠点



※()内は店舗内店舗方式による営業店。

組織・ネットワーク

店舗外ATM


(2025年1月末現在)

店舗外現金自動設備(64カ所)

店舗名	キャッシュコーナーご利用時間		店舗名	キャッシュコーナーご利用時間	
	平日	土・日・祝日		平日	土・日・祝日
鹿兒島市			北薩地区		
鹿兒島市役所共同	8:00~18:00	休ませていただきます	プラッセだいわ川内店共同	10:00~20:00	10:00~20:00
山形屋	9:00~19:00	9:00~19:00	だいわ中郷店共同	9:30~21:00	9:30~21:00
マルヤガーデンス共同	10:00~20:00	10:00~20:00	サンキュー出水店共同	9:00~21:00	9:00~21:00
天神ぴらもーる通り	8:00~21:00	8:00~21:00	プラッセだいわ宮之城店共同	9:30~21:00	9:30~21:00
ローソン鹿兒島東千石店	8:00~23:00	8:00~23:00	はやひと	9:00~17:00	9:00~17:00
コモナートビル共同	8:00~21:00	8:00~21:00	だいわ串木野店共同	9:30~21:00	9:30~21:00
ローソン熊国神社前店	8:00~23:00	8:00~23:00	里支所	9:00~18:00	9:00~17:00
ローソン鹿兒島北ふ頭店	8:00~23:00	8:00~23:00	甌島支店下甌出張所	9:00~18:00	9:00~18:00
アーバンポート	8:00~21:00	8:00~21:00	長浜緑地公園	9:00~18:00	9:00~17:00
ローソン鹿兒島中央駅前店	8:00~23:00	8:00~23:00	南薩地区		
ローソン鹿兒島中央バスターミナル店	8:00~23:00	8:00~23:00	ニシムタ加世田店	9:00~20:00	9:00~19:00
JR鹿兒島中央駅共同	8:00~21:00	8:00~21:00	伊集院銀天街出張所	8:00~21:00	9:00~19:00
ローソン鹿兒島唐湊新川店	8:00~23:00	8:00~23:00	山形屋ストア妙円寺店	9:30~20:00	9:30~20:00
コープ田上店共同	9:00~21:00	9:00~21:00	ローソン伊集院麦生田店	8:00~23:00	8:00~23:00
ローソン鹿兒島武岡五丁目店	8:00~23:00	8:00~23:00	グランド伊集院共同	8:30~21:00	8:30~21:00
ファミリープラザめいわ	8:45~19:00	9:00~18:00	ニシムタ指宿店共同	9:00~21:00	9:00~21:00
タイヨー西陵店	8:30~21:00	8:30~21:00	ニシムタ枕崎店	9:00~21:00	9:00~21:00
ローソン鹿兒島錦江町店	8:00~23:00	8:00~23:00	大隅地区		
フレスポジャングルパーク共同	8:00~21:00	8:00~21:00	垂水中央病院	9:00~19:00	9:00~19:00
鴨池新町南国ビル	9:00~18:00	9:00~17:00	コープかごしま鹿屋店共同	9:30~21:00	9:30~21:00
ニシムタスカイマーケット鴨池店共同	8:00~21:00	8:00~21:00	ミネサキ旭原店	8:00~21:00	9:00~19:00
ローソン鹿兒島小山田店	8:00~23:00	8:00~23:00	サンポートしづしアピア共同	8:30~20:00	9:00~19:00
ホームマートニシムタ伊敷店共同	8:00~21:00	8:00~21:00	始良地区		
ローソン鹿兒島小野三丁目店	8:00~23:00	8:00~23:00	タイヨー国分新町店共同	8:30~21:00	8:30~21:00
三船病院	9:00~17:00	9:00~17:00 <small>(土曜日のみ稼働)</small>	霧島市立医師会医療センター	9:30~18:00	休ませていただきます
ローソン鹿兒島宇宿町店	8:00~23:00	8:00~23:00	イオン準人国分ショッピングセンター共同	9:00~21:00	9:00~21:00
サンキュー新栄店	8:00~21:00	8:00~21:00	フレスポ国分ジャングルパーク共同	9:00~21:00	9:00~21:00
ローソン鹿兒島新栄町店	8:00~23:00	8:00~23:00	イオンタウン始良共同	9:00~21:00	9:00~21:00
オプシアミスミ	10:00~21:00	10:00~21:00	種子島地区		
イオンモール鹿兒島	9:00~21:00	9:00~21:00	プラッセだいわ種子島店	9:30~21:00	9:30~21:00
エヌシティニシムタ谷山店共同	8:00~21:00	8:00~21:00	屋久島地区		
ローソン鹿兒島谷山中央一丁目店	8:00~23:00	8:00~23:00	屋久島支店安房出張所	8:00~21:00	8:00~21:00
タイヨー坂之上店共同	8:30~21:00	8:30~21:00	熊本県玉名市		
タイヨー中山店	8:30~21:00	8:30~21:00	熊本営業部玉名出張所	9:00~18:00	9:00~18:00
ローソン鹿兒島中山中津店	8:00~23:00	8:00~23:00			
タイヨー松元店	9:00~21:00	9:00~21:00			

セブン銀行ATM


全国のセブン-イレブンなどにあるセブン銀行ATMで当行キャッシュカードがお引出しについて**ほぼ24時間**ご利用いただけます。



南日本銀行 キャッシュカード ご利用時間・手数料

		0:00	2:00	6:00	8:45	18:00	24:00
お引出し お預入れ	月曜	お取り扱いできません		110円		220円	
	火~金曜	220円		110円		220円	
残高照会	月曜	お取り扱いできません		無料			
	火~金曜	お取り扱いできません		無料			
	土曜・日曜	お取り扱いできません		無料			

※1日のお引出し限度額は、50万円までとなります。
 ※1度にお引き出し、またはお預入れ可能な紙幣の枚数は、50枚までとなります。
 ※祝日および年末日は、その曜日と同じ時間帯でご利用いただけます。
 ただし、お引出し・お預入れについてのご利用手数料は、土曜日・日曜日と同じお取り扱いとなります。



※詳しくは、当行ホームページ(<https://nangin.jp>)、または、セブン銀行ホームページ(<https://www.sevenbank.co.jp/>)をご覧ください。

(2025年1月末現在)

資料編

決算の状況 (2024年9月期)

単体情報

中間貸借対照表・中間損益計算書	20
中間株主資本等変動計算書	21
注記事項	22
主要な経営指標等の推移〈単体〉	23
預金	24
貸出	25~27
利回り・利鞘等	28
資本・株式等	29
株式・従業員の状況等	30~31
粗利益・役員取引	31
業務純益等・その他業務収益・営業経費	32
資金運用・調達勘定等	33
受取利息・支払利息の増減	34
有価証券	35~37
デリバティブ取引情報	38
電子決済手段	38
暗号資産	38

連結情報

グループの概要	39
主要な経営指標等の推移〈連結〉	40
中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	41
中間連結株主資本等変動計算書	42
中間連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報	43
注記事項	44~45
バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示	46~55
銀行法施行規則に基づく索引	56

(注) 諸計数は、原則として単位未満を切り捨てております。

監査の状況
中間連結財務諸表並びに中間財務諸表は金融商品取引
法第193条の2第1項の規定に基づきEY新日本有限
責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表・中間損益計算書

■中間貸借対照表

<資産の部> (単位：百万円)

科目	期別	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
現金預け金		149,282	144,031
金銭の信託		393	389
有価証券		81,644	84,492
貸出金		576,075	590,386
外国為替		9	9
その他資産		7,968	7,863
その他の資産		7,968	7,863
有形固定資産		11,509	11,567
無形固定資産		386	356
前払年金費用		511	530
繰延税金資産		1,035	1,328
支払承諾見返		3,973	3,955
貸倒引当金		△10,533	△10,614
資産の部合計		822,254	834,298

<負債の部> (単位：百万円)

科目	期別	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
預金		774,985	780,959
その他負債		1,493	6,792
未払法人税等		82	618
リース債務		34	27
資産除去債務		18	18
その他の負債		1,359	6,128
退職給付引当金		278	201
睡眠預金払戻引当金		60	39
偶発損失引当金		550	559
再評価に係る繰延税金負債		1,169	1,161
支払承諾		3,973	3,955
負債の部合計		782,511	793,670

<純資産の部> (単位：百万円)

科目	期別	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
資本金		13,351	13,351
資本剰余金		5,561	5,323
資本準備金		4,250	4,250
その他資本剰余金		1,311	1,073
利益剰余金		18,182	19,761
利益準備金		1,488	1,565
その他利益剰余金		16,694	18,195
繰越利益剰余金		16,694	18,195
自己株式		△251	△127
株主資本合計		36,844	38,308
その他有価証券評価差額金		487	△72
土地再評価差額金		2,410	2,391
評価・換算差額等合計		2,898	2,318
純資産の部合計		39,742	40,627
負債及び純資産の部合計		822,254	834,298

■中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2023年9月期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年9月期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
経常収益		7,087	8,337
資金運用収益		6,128	6,242
(うち貸出金利息)		(5,581)	(5,584)
(うち有価証券利息配当金)		(466)	(529)
役員取引等収益		726	831
その他業務収益		15	6
その他経常収益		216	1,257
経常費用		5,846	6,347
資金調達費用		37	132
(うち預金利息)		(37)	(132)
役員取引等費用		858	934
その他業務費用		45	208
営業経費		4,704	4,589
その他経常費用		201	483
経常利益		1,240	1,989

(単位：百万円)

科目	期別	2023年9月期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年9月期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
特別損失		14	33
固定資産処分損		14	5
減損損失		-	28
税引前中間純利益		1,225	1,955
法人税、住民税及び事業税		31	590
法人税等調整額		71	△127
法人税等合計		103	463
中間純利益		1,122	1,492

中間株主資本等変動計算書

■2023年9月期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	13,351	4,250	1,311	5,561	1,418	15,991	17,409
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△349	△349
中 間 純 利 益						1,122	1,122
利 益 準 備 金 の 積 立					69	△69	-
自 己 株 式 の 取 得							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	69	703	773
当 中 間 期 末 残 高	13,351	4,250	1,311	5,561	1,488	16,694	18,182

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△153	36,168	△564	2,410	1,846	38,015
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△349				△349
中 間 純 利 益		1,122				1,122
利 益 準 備 金 の 積 立		-				-
自 己 株 式 の 取 得	△97	△97				△97
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			1,051	-	1,051	1,051
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△97	675	1,051	-	1,051	1,727
当 中 間 期 末 残 高	△251	36,844	487	2,410	2,898	39,742

■2024年9月期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	13,351	4,250	1,073	5,323	1,488	17,147	18,635
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△385	△385
中 間 純 利 益						1,492	1,492
利 益 準 備 金 の 積 立					77	△77	-
自 己 株 式 の 取 得							
土地再評価差額金の取崩						19	19
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	77	1,048	1,125
当 中 間 期 末 残 高	13,351	4,250	1,073	5,323	1,565	18,195	19,761

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△13	37,296	1,704	2,410	4,115	41,412
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△385				△385
中 間 純 利 益		1,492				1,492
利 益 準 備 金 の 積 立		-				-
自 己 株 式 の 取 得	△113	△113				△113
土地再評価差額金の取崩		19				19
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△1,777	△19	△1,796	△1,796
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△113	1,012	△1,777	△19	△1,796	△784
当 中 間 期 末 残 高	△127	38,308	△72	2,391	2,318	40,627

注記事項

■重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. リバティ取引の評価基準及び評価方法

リバティ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1999年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2010年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物： 6年～20年

その他： 5年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常劣債権及び要注意劣債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失率又は今後3年間の予想損失率を見込んで計上しており、予想損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると見られる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定基準により行っております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異： 各事業年度末の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次発生年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準

当行の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスが顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月9日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション・相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他中期財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

■中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	50百万円
出資金	152百万円

2. 銀行法及び金融機関の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているもの）を除き、当該社債の発行が有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の自動定額に計上されるもの並びに上記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるもの）に限る。であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,296百万円
危険債権額	17,069百万円
三月以上延滞債権額	＝百万円
貸出条件緩和債権額	5,596百万円
合計額	29,963百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権並びにこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができな可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	1,487百万円
--	----------

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 490百万円

担保資産に対応する債務

コールマナー －百万円

上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。

預け金 8百万円

有価証券 27,833百万円

その他の資産 7,000百万円

また、その他の資産には、敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

敷金等 62百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引渡された商業手形はありません。

5. 当座貸付契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 50,126百万円

うち契約残存期間が1年以内のもの 49,768百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産、有価証券等の担保を請求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を実施しております。

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 790百万円

■中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 1,207百万円

債権売却益 21百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 157百万円

無形固定資産 52百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 307百万円

株式等売却損 95百万円

■有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	－	－	－
関連会社株式	－	－	－
合計	－	－	－

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	(単位：百万円)
子会社株式及び出資金	197
関連会社株式	5

■重要な後発事象

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移〈単体〉

■最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算年月	2022年9月	2023年9月	2024年9月	2023年3月	2024年3月
経常収益	7,170 百万円	7,087	8,337	14,205	14,135
経常利益	923 百万円	1,240	1,989	1,900	1,995
中間純利益	802 百万円	1,122	1,492	—	—
当期純利益	— 百万円	—	—	1,549	1,575
資本金 (発行済株式総数)	13,351 百万円 普通株式 (8,096) A種優先株式 (—) 千株 B種優先株式 (850)	13,351 普通株式 (8,096) A種優先株式 (—) B種優先株式 (850)	13,351 普通株式 (7,916) A種優先株式 (—) B種優先株式 (850)	13,351 普通株式 (8,096) A種優先株式 (—) B種優先株式 (850)	13,351 普通株式 (7,916) A種優先株式 (—) B種優先株式 (850)
純資産額	37,502 百万円	39,742	40,627	38,015	41,412
総資産額	853,422 百万円	822,254	834,298	848,981	825,761
預金残高	780,773 百万円	774,985	780,959	777,213	776,776
貸出金残高	580,768 百万円	576,075	590,386	578,877	583,501
有価証券残高	83,133 百万円	81,644	84,492	80,394	84,666
1株当たり中間純利益	79.11 円	130.63	179.79	—	—
1株当たり当期純利益	— 円	—	—	162.74	179.01
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	37.17 円	52.40	79.27	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	—	—	73.89	83.69
1株当たり配当額	普通株式 — A種優先株式 — 円 B種優先株式 —	普通株式 — A種優先株式 — B種優先株式 —	普通株式 — A種優先株式 — B種優先株式 —	普通株式 25.00 A種優先株式 — B種優先株式 175.00	普通株式 30.00 A種優先株式 — B種優先株式 175.00
自己資本比率	4.39 %	4.83	4.86	4.47	5.01
単体自己資本比率 (国内基準)	8.14 %	8.35	8.57	8.11	8.26
従業員数	652 人	644	624	630	618

(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末株式引受権 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

預 金

■預金科目別残高・平残

単位：百万円（構成比%）

区 分		2023年9月期					
		中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門
預 金	流動性預金	424,924 (54.8)	424,924 (54.8)	- (-)	421,081 (54.0)	421,081 (54.0)	- (-)
	うち有利息預金	375,781 (48.5)	375,781 (48.5)	- (-)	371,659 (47.7)	371,659 (47.7)	- (-)
	定期性預金	348,647 (45.0)	348,647 (45.0)	- (-)	356,791 (45.8)	356,791 (45.8)	- (-)
	うち固定金利定期預金	340,241 (43.9)	340,241 (43.9)	- (-)	348,330 (44.7)	348,330 (44.7)	- (-)
	うち変動金利定期預金	9 (0.0)	9 (0.0)	- (-)	11 (0.0)	11 (0.0)	- (-)
	その他の	1,414 (0.2)	1,305 (0.2)	108 (100.0)	1,881 (0.2)	1,772 (0.2)	108 (100.0)
合 計		774,985 (100.0)	774,876 (100.0)	108 (100.0)	779,754 (100.0)	779,645 (100.0)	108 (100.0)
譲渡性預金		-	-	-	-	-	-
総 合 計		774,985	774,876	108	779,754	779,645	108

区 分		2024年9月期					
		中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門
預 金	流動性預金	438,689 (56.2)	438,689 (56.2)	- (-)	436,662 (56.2)	436,662 (56.2)	- (-)
	うち有利息預金	388,118 (49.7)	388,118 (49.7)	- (-)	388,131 (49.9)	388,131 (49.9)	- (-)
	定期性預金	338,885 (43.4)	338,885 (43.4)	- (-)	338,666 (43.6)	338,666 (43.6)	- (-)
	うち固定金利定期預金	331,437 (42.4)	331,437 (42.4)	- (-)	330,612 (42.5)	330,612 (42.5)	- (-)
	うち変動金利定期預金	9 (0.0)	9 (0.0)	- (-)	9 (0.0)	9 (0.0)	- (-)
	その他の	3,384 (0.4)	3,340 (0.4)	44 (100.0)	1,772 (0.2)	1,711 (0.2)	60 (100.0)
合 計		780,959 (100.0)	780,915 (100.0)	44 (100.0)	777,100 (100.0)	777,040 (100.0)	60 (100.0)
譲渡性預金		-	-	-	-	-	-
総 合 計		780,959	780,915	44	777,100	777,040	60

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金-----預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金-----預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

■預金者別預金残高（国内）

（単位：百万円）

種 類	2023年9月期	2024年9月期
個人預金	543,017	537,080
法人預金	209,171	214,606
合 計	752,189	751,687

(注) 譲渡性預金は除いております。

■定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期 間 期 別	期 間						合 計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定 期 預 金	2023年9月期	96,802	70,943	136,791	15,935	14,692	5,085	340,250
	2024年9月期	89,224	72,249	123,487	14,688	15,743	16,051	331,446
うち固定金利定期預金	2023年9月期	96,800	70,941	136,790	15,930	14,692	5,085	340,241
	2024年9月期	89,222	72,247	123,486	14,688	15,740	16,051	331,437
うち変動金利定期預金	2023年9月期	1	2	0	5	0	-	9
	2024年9月期	2	2	1	0	3	-	9

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出

■貸出金残高・平残

単位：百万円（構成比%）

区 分	2023年9月期					
	中間期末残高			平均残高		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	17,572 (3.1)	17,572 (3.1)	- (-)	17,450 (3.0)	17,450 (3.0)	- (-)
証書貸付	496,040 (86.1)	496,040 (86.1)	- (-)	498,711 (86.7)	498,711 (86.7)	- (-)
当座貸越	60,770 (10.5)	60,770 (10.5)	- (-)	58,004 (10.1)	58,004 (10.1)	- (-)
割引手形	1,692 (0.3)	1,692 (0.3)	- (-)	1,365 (0.2)	1,365 (0.2)	- (-)
合 計	576,075 (100.0)	576,075 (100.0)	- (-)	575,533 (100.0)	575,533 (100.0)	- (-)
区 分	2024年9月期					
	中間期末残高			平均残高		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	18,177 (3.1)	18,177 (3.1)	- (-)	17,338 (3.0)	17,338 (3.0)	- (-)
証書貸付	508,889 (86.2)	508,889 (86.2)	- (-)	507,587 (86.9)	507,587 (86.9)	- (-)
当座貸越	61,832 (10.5)	61,832 (10.5)	- (-)	58,113 (9.9)	58,113 (9.9)	- (-)
割引手形	1,487 (0.2)	1,487 (0.2)	- (-)	1,094 (0.2)	1,094 (0.2)	- (-)
合 計	590,386 (100.0)	590,386 (100.0)	- (-)	584,134 (100.0)	584,134 (100.0)	- (-)

■貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期別	期間						期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸 出 金	2023年9月期	32,305	26,020	45,323	53,338	358,318	60,770	576,075	
	2024年9月期	32,501	26,316	46,685	60,367	362,684	61,832	590,386	
うち変動金利	2023年9月期	/	9,155	15,089	15,331	86,207	/	/	
	2024年9月期	/	9,597	21,355	16,919	103,216	/	/	
うち固定金利	2023年9月期	/	16,864	30,233	38,007	272,110	/	/	
	2024年9月期	/	16,718	25,329	43,447	259,467	/	/	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の使途別内訳

（単位：百万円・%）

	2023年9月期		2024年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	341,905	59.35	345,062	58.45
運転資金	234,170	40.65	245,324	41.55
合 計	576,075	100.00	590,386	100.00

■中小企業等に関する貸出金

（単位：百万円・%）

期 別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B) (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
	2023年9月期	36,326	576,075	36,282	547,155	99.87
2024年9月期	35,533	590,386	35,481	547,436	99.85	92.72

■消費者ローン残高

（単位：百万円・%）

種 類	2023年9月期	2024年9月期
消費者ローン残高	153,353	149,269
うち住宅ローン残高	126,070	121,506
うちその他ローン残高	27,282	27,763
総貸出に占める比率	26.6	25.2

決算の状況 単体情報

■貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

業 種 別	2023年9月期		2024年9月期	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	576,075	100.00	590,386	100.00
製 造 業	27,450	4.77	26,015	4.41
農 業、 林 業	6,296	1.09	6,617	1.12
漁 業	2,326	0.40	2,145	0.36
鉱業、採石業、砂利採取業	139	0.03	110	0.02
建 設 業	43,968	7.63	45,414	7.69
電気・ガス・熱供給・水道業	8,836	1.53	8,154	1.38
情 報 通 信 業	2,039	0.36	2,137	0.36
運 輸 業、 郵 便 業	12,907	2.24	13,086	2.22
卸 売 業、 小 売 業	57,669	10.01	58,922	9.98
金 融 業、 保 険 業	5,253	0.91	7,385	1.25
不動産業、物品賃貸業	136,545	23.70	140,059	23.72
その他の各種サービス業	99,051	17.20	100,220	16.98
地 方 公 共 団 体	16,470	2.86	26,325	4.46
そ の 他	157,112	27.27	153,787	26.05
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政 府 等	-	-	-	-
金 融 機 関	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	576,075	/	590,386	/

■貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
自 行 預 金	3,313	3,273
有 価 証 券	2,322	2,253
債 権	-	-
商 品	-	-
不 動 産	64,290	62,083
財 団	-	-
そ の 他	-	-
小 計	69,926	67,610
保 証	170,929	157,824
信 用	335,219	364,951
合 計	576,075	590,386

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
自 行 預 金	231	190
有 価 証 券	-	-
債 権	-	-
商 品	-	-
不 動 産	1,725	1,724
財 団	-	-
そ の 他	-	-
小 計	1,957	1,914
保 証	3	2
信 用	2,012	2,038
合 計	3,973	3,955

決算の状況 単体情報

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
		期中増減		期中増減
貸 倒 引 当 金	10,496	△905	10,577	47
一 般 貸 倒 引 当 金	2,941	△118	3,047	107
個 別 貸 倒 引 当 金	7,555	△787	7,530	△59
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
貸 出 金 償 却 額	—	—

■金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,263	7,296
危 険 債 権 額	17,304	17,069
要 管 理 債 権 額	4,693	5,596
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	4,693	5,596
合 計	29,261	29,963
正 常 債 権	551,885	565,503
総 与 信	581,146	595,467

【金融再生法開示債権及びリスク管理債権】

- 〔破産更生債権及びこれらに準ずる債権〕：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 〔危 険 債 権〕：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの
- 〔要 管 理 債 権〕：三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
- 〔三月以上延滞債権〕：元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの
- 〔貸出条件緩和債権〕：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの
- 〔正 常 債 権〕：お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

■引当等

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
保 全 額	23,569	23,979
貸 倒 引 当 金	9,468	9,672
担 保 保 証 等	14,100	14,306

(単位：%)

	2023年9月期	2024年9月期
保 全 率	80.54	80.02

■特定海外債権の残高

該当ありません。

利回り・利鞘等

■利回り・利鞘

(単位：%)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.52	2.32	1.52	1.57	1.54	1.57
資金調達原価	1.19	11.56	1.20	1.20	33.61	1.21
総資金利鞘	0.33	△9.24	0.32	0.37	△32.07	0.36

■預貸率及び預証率

(単位：%)

		2023年9月期			2024年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	中間期末残高	74.34	—	74.33	75.60	—	75.60
	平均残高	73.82	—	73.81	75.17	—	75.17
預証率	中間期末残高	10.50	276.87	10.53	10.82	—	10.82
	平均残高	10.35	275.36	10.39	10.93	154.43	10.94

■利益率

(単位：%)

	2023年9月期	2024年9月期
総資産経常利益率	0.29	0.48
資本経常利益率	6.36	9.67
総資産中間純利益率	0.27	0.36
資本中間純利益率	5.76	7.25

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

資本・株式等

■資本金の推移

(単位：百万円)

	増資額	減資額	資本金
1973年10月1日	370	—	1,000
1976年12月1日	800	—	1,800
1983年10月1日	925	—	2,725
1989年10月1日	1,915	—	4,640
1989年11月15日	255	—	4,895
1992年3月1日	1,882	—	6,777
2000年3月17日	2,323	—	9,101
2009年3月31日	7,500	—	16,601
2021年9月30日	4,250	—	20,851
2022年9月29日	—	7,500	13,351

■株式所有者別状況

①普通株式

(2024年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
株主数(人)	2	22	9	855	1	2	2,748	3,639	—
所有株式数(単元)	17	24,537	790	24,296	393	3	28,380	78,416	74,890株
割合(%)	0.0	31.2	1.0	30.9	0.5	0.0	36.1	100.0	—

(注) 自己株式10,111株は「個人その他」に101単元、「単元未満株式の状況」に11株含まれております。

②B種優先株式

(2024年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
株主数(人)	—	8	—	25	—	—	—	33	—
所有株式数(単元)	—	3,000	—	5,500	—	—	—	8,500	—株
割合(%)	—	35.3	—	64.7	—	—	—	100.0	—

株式・従業員の状況等

■大株主（上位10社）

①所有議決権別

(2024年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	10,027	13.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,096	4.03
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,068	3.99
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	2,808	3.65
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,720	3.54
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	2,596	3.38
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目2番22号	2,172	2.82
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	2,011	2.62
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	1,927	2.51
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎県宮崎市広島2丁目1番31号	1,503	1.96
計		31,928	41.55

(注) 上記の信託銀行所有議決権数のうち、当該銀行の信託業務に係る所有議決権数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	3,068個
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,720個

②所有株式数別

(2024年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	1,002	11.65
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	309	3.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	309	3.60
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	306	3.56
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	280	3.26
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	272	3.16
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目2番22号	217	2.52
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	201	2.34
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	192	2.24
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎県宮崎市広島2丁目1番31号	190	2.21
計		3,282	38.14

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	306千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	272千株

決算の状況 単体情報

■従業員一人当たり及び1店舗当たり指標

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	従業員一人当たり	1店舗当たり	従業員一人当たり	1店舗当たり
従業員一人当たり預金残高	1,194		1,219	
1店舗当たり預金残高	12,782		12,739	
従業員一人当たり貸出金残高	881		917	
1店舗当たり貸出金残高	9,434		9,575	

- (注)1. 預金には譲渡性預金も含まれます。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
 3. 預金・貸出金額は期中平均残高、従業員数は期中平均人員を使用しております。

粗利益・役務取引

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	6,125	3	6,128	6,241	0	6,242
資金調達費用	37	0	37	132	0	132
資金運用収支	6,087	3	6,091	6,109	0	6,110
役務取引等収益	726	—	726	831	—	831
役務取引等費用	858	—	858	934	—	934
役務取引等収支	△131	—	△131	△103	—	△103
その他業務収益	15	—	15	5	1	6
その他業務費用	33	12	45	208	—	208
その他業務収支	△17	△12	△30	△203	1	△201
業務粗利益	5,938	△8	5,929	5,803	2	5,805
業務粗利益率	1.48%	△5.63%	1.47%	1.46%	4.40%	1.46%

- (注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2023/9期0百万円、2024/9期0百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	726	—	726	831	—	831
うち預金・貸出業務	294	—	294	304	—	304
うち為替業務	244	—	244	249	—	249
うち証券関連業務	46	—	46	67	—	67
うち代理業務	113	—	113	178	—	178
うち保護預り・貸金庫業務	3	—	3	3	—	3
うち保証業務	8	—	8	8	—	8
うちその他	16	—	16	18	—	18
役務取引等費用	858	—	858	934	—	934
うち為替業務	22	—	22	23	—	23

業務純益等・その他業務収益・営業経費

■業務純益等

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期	増減
資金利益	6,091	6,110	19
役員取引等利益	△131	△103	28
その他業務利益	△30	△201	△171
業務粗利益	5,929	5,805	△124
経費	4,699	4,587	△112
業務純益	1,348	1,111	△237
実質業務純益	1,230	1,218	△12
コア業務純益	1,248	1,421	173
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	1,165	1,353	188

(注)【業務純益】1989年度より、銀行の財務諸表の様式が改訂されたのに伴い、新たに導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられております。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額（一般）と経費（臨時的経費を除く）を差引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

■その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

種類	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	15	－	15	5	1	6
うち外国為替売買益	－	－	－	－	1	1
うち商品有価証券売買益	－	－	－	－	－	－
うち国債等債券売却益	15	－	15	5	－	5
うち国債等債券償還益	－	－	－	－	－	－

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

科目	2023年9月期	2024年9月期
給料・手当	1,985	1,973
退職給付費用	9	5
福利厚生費	16	12
減価償却費	328	209
土地建物機械賃借料	103	99
営繕費	5	6
消耗品費	50	53
給水光熱費	39	42
旅費	9	9
通信費	110	111
広告宣伝費	44	43
諸会費・寄付金・交際費	117	109
租税公課	284	297
その他	1,599	1,615
計	4,704	4,589

資金運用・調達勘定等

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り 国内業務部門

(単位：百万円・%)

種 類	2023年9月期			2024年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(205)	(0)		(43)	(0)	
	799,128	6,125	1.52	791,814	6,241	1.57
うち貸出金	575,533	5,581	1.93	584,134	5,584	1.90
うち商品有価証券	0	0	0.76	—	—	—
うち有価証券	80,727	462	1.14	84,927	528	1.24
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち預け金	142,661	80	0.11	122,708	129	0.20
資 金 調 達 勘 定	786,170	37	0.00	776,678	132	0.03
うち預金	779,645	37	0.00	777,040	132	0.03
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	6,882	—	—	—	—	—
うち社債	—	—	—	—	—	—

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2023/9期358百万円、2024/9期286百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2023/9期387百万円、2024/9期390百万円)及び利息(2023/9期0百万円、2024/9期0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円・%)

種 類	2023年9月期			2024年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	314	3	2.32	104	0	1.54
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	300	3	2.43	93	0	1.72
うち外国為替	14	—	—	10	—	—
資 金 調 達 勘 定	(205)	(0)		(43)	(0)	
	314	0	0.06	104	0	0.07
うち預金	108	0	0.15	60	0	0.11
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2023/9期一百万円、2024/9期一百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の増減

■国内業務部門の受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	2023年9月期			2024年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△364	238	△126	△57	174	116
うち貸出金	△54	△92	△146	82	△79	2
うち商品有価証券	△0	△0	△0	-	-	-
うち有価証券	△14	58	43	26	39	65
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち預け金	△21	0	△21	△20	69	48
支 払 利 息	△1	△0	△2	△1	96	94
うち預金	△0	△1	△2	△0	95	94
うち社債	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■国際業務部門の受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	2023年9月期			2024年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△8	9	1	△1	0	0
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	0	1	1	△1	△1	△2
支 払 利 息	△0	0	△0	△0	0	△0
うち預金	△0	0	△0	△0	△0	△0
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

有価証券

有価証券種類別残高・平残

単位：百万円（構成比%）

区 分		2023年9月期					
		中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国	債	18,567 (22.7)	18,567	—	17,816 (22.0)	17,816	—
地 方	債	25,259 (30.9)	25,259	—	25,596 (31.6)	25,596	—
社	債	15,749 (19.3)	15,749	—	16,405 (20.3)	16,405	—
株	式	8,021 (9.8)	8,021	—	5,581 (6.9)	5,581	—
そ の 他 の 証 券		14,046 (17.2)	13,745	301	15,626 (19.3)	15,326	300
うち 外国 債 券		301 (0.4)	—	301	300 (0.4)	—	300
うち 外国 株 式		— (—)	—	—	— (—)	—	—
合 計		81,644 (100.0)	81,343	301	81,027 (100.0)	80,727	300

区 分		2024年9月期					
		中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国	債	21,988 (26.0)	21,988	—	21,758 (25.6)	21,758	—
地 方	債	28,760 (34.0)	28,760	—	28,154 (33.1)	28,154	—
社	債	13,924 (16.5)	13,924	—	14,628 (17.2)	14,628	—
株	式	7,737 (9.2)	7,737	—	5,768 (6.8)	5,768	—
そ の 他 の 証 券		12,081 (14.3)	12,081	—	14,711 (17.3)	14,618	93
うち 外国 債 券		— (—)	—	—	93 (0.1)	—	93
うち 外国 株 式		— (—)	—	—	— (—)	—	—
合 計		84,492 (100.0)	84,492	—	85,020 (100.0)	84,927	93

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国 債	2023年9月30日	3,514	14,085	—	—	966	—
	2024年9月30日	13,017	1,500	502	483	6,484	—	—	21,988
地 方 債	2023年9月30日	1,606	8,340	5,169	5,356	4,786	—	—	25,259
	2024年9月30日	4,906	5,478	4,646	3,891	9,838	—	—	28,760
社 債	2023年9月30日	2,010	6,838	2,072	4,451	376	—	—	15,749
	2024年9月30日	2,808	5,022	3,963	1,743	386	—	—	13,924
株 式	2023年9月30日	—	—	—	—	—	—	8,021	8,021
	2024年9月30日	—	—	—	—	—	—	7,737	7,737
そ の 他 の 証 券	2023年9月30日	—	—	—	301	—	—	13,745	14,046
	2024年9月30日	—	—	—	—	—	—	12,081	12,081
うち 外国 債 券	2023年9月30日	—	—	—	301	—	—	—	301
	2024年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 外国 株 式	2023年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2024年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—

商品有価証券種類別平均残高

（単位：百万円）

	2023年9月期	2024年9月期
商品国債	0	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	0	—

公共債引受額

（単位：百万円）

	2023年9月期	2024年9月期
国 債	—	—
地 方 債	—	—
政 保 債	—	—
合 計	—	—

公共債ディーリング実績

該当事項はありません。

公共債窓口販売高

（単位：百万円）

	2023年9月期	2024年9月期
国 債	874	1,666
地 方 債	—	—
政 保 債	—	—
合 計	874	1,666

有価証券の時価等情報

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2023年9月30日			2024年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	-	-	-	100	100	0
	小 計	-	-	-	100	100	0
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	765	750	△15	711	701	△9
	小 計	765	750	△15	711	701	△9
合 計		765	750	△15	811	802	△9

■その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2023年9月30日			2024年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	6,558	3,943	2,614	6,237	4,161	2,076
	債 券	29,660	29,495	164	29,852	29,769	83
	国 債	17,600	17,496	104	20,024	19,969	55
	地 方 債	8,749	8,699	50	8,727	8,699	27
	社 債	3,309	3,299	10	1,100	1,099	0
	そ の 他	1,026	850	176	87	48	38
	小 計	37,244	34,289	2,955	36,178	33,980	2,198
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	482	592	△109	368	464	△95
	債 券	29,149	29,780	△630	34,008	34,578	△570
	国 債	966	982	△15	1,963	1,980	△16
	地 方 債	16,509	16,899	△389	20,033	20,399	△365
	社 債	11,673	11,898	△225	12,011	12,199	△187
	そ の 他	12,644	14,318	△1,674	11,633	13,395	△1,762
	小 計	42,276	44,690	△2,414	46,010	48,438	△2,428
合 計	79,521	78,979	541	82,189	82,418	△229	

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株 式	930	1,080
そ の 他	376	359
合 計	1,306	1,440

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を前中間会計期間及び当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 時価の下落率が50%以上の場合。
- (2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記の①～③の何れかに該当する場合は回復可能性があるとは認められないと判断し、減損処理を行う。
 - ①株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
 - ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
 - ③株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- (3) 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

金銭の信託の時価等情報

(金銭の信託関係)

■満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

■その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	期 別	2023年9月30日	2024年9月30日
		541	△229
評 価 差 額	そ の 他 有 価 証 券	541	△229
	そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—
繰延税金資産(+)または負債(△)		△53	156
その他有価証券評価差額金		487	△72

デリバティブ取引情報

■デリバティブ取引情報

(前中間会計期間末)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

(当中間会計期間末)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

電子決済手段

該当事項はありません。

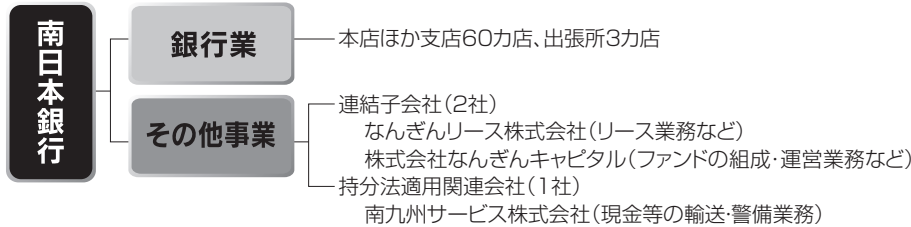
暗号資産

該当事項はありません。

グループの概要

1. グループの概要

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社2社、持分法適用関連会社1社等で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、ファンドの組成・運営業務、現金等の輸送・警備業務などを行っております。



■連結子会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当行子会社等議決権比率
なんぎんリース(株)	鹿児島市中央町26番18号	リース業務など	1985年7月4日	70百万円	98.8%	—
(株)なんぎんキャピタル	鹿児島市山下町1番1号	ファンドの組成・運営業務など	2023年4月3日	10百万円	100.0%	—

■持分法適用関連会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当行子会社等議決権比率
南九州サービス(株)	鹿児島市泉町2番3号4F	現金等の輸送・警備業務	1984年3月1日	10百万円	50.0%	—

2. 直近の中間営業年度における営業の概況

○金融経済環境

当中間連結会計期間における我が国の経済は、社会経済活動の正常化により、個人消費や一部設備投資に回復の兆しが見られます。しかし、物価高騰が依然として家計を圧迫しているほか、金融政策変更に伴う資金調達コストの上昇が企業経営に負担となり、経済の先行きは依然として不透明な状況です。

鹿児島県経済におきましても、観光業等が緩やかに回復しているものの、基幹産業である一次産業では原材料価格の高騰と価格転嫁の遅れによる収益悪化が課題となっています。また、少子高齢化による労働力不足や、自然災害のリスク、デジタル化の進展の遅れも懸念されています。

○企業グループの状況

私ども南日本銀行グループは、取引先事業者に対して迅速な資金繰り支援を行うとともに、WIN-WINネット業務（新販路開拓支援業務）による本業支援などの経営改善支援等に取組んでまいりました。今後は、これらに加え、DX支援やオペレーション改善支援を強化し、お取引先の経営基盤の強化等に貢献してまいります。引き続き、お取引先のニーズに応える金融サービスを提供し、地域経済の回復と活性化に尽力してまいります。

○営業の経過及び成果

預金は、安定した資金調達を第一に考え、個人預金を中心に増強を図った結果、当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ41億8千万円増加して7,807億5千4百万円となりました。

貸出金は、中小企業貸出を中心に増強を図った結果、当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ69億5百万円増加して5,901億6百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末に比べ1億7千4百万円減少して844億6千3百万円となりました。

経常収益は、有価証券利息配当金や株式等売却益の増加等により、前中間連結会計期間に比べ12億8百万円増加して85億1千7百万円となりました。

経常費用は、経費は減少したものの、与信関係費用が増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ4億5千9百万円増加して65億4百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益は、前中間連結会計期間に比べ7億4千9百万円増加して20億1千2百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ3億6千9百万円増加して15億1千4百万円となりました。

○キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預け金の減少等により、308億2千1百万円のプラス（前年同期比579億8千5百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により、14億7千1百万円のマイナス（前年同期比13億6千万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により、5億1百万円のマイナス（前年同期比5千2百万円減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、1,389億6千7百万円（前連結会計年度末比288億4千7百万円増加）となりました。

主要な経営指標等の推移〈連結〉

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

科 目	期 別	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度
		中間連結会計期間 〔自2022年4月1日 至2022年9月30日〕	中間連結会計期間 〔自2023年4月1日 至2023年9月30日〕	中間連結会計期間 〔自2024年4月1日 至2024年9月30日〕	〔自2022年4月1日 至2023年3月31日〕	〔自2023年4月1日 至2024年3月31日〕
連結経常収益	百万円	7,399	7,309	8,517	14,651	14,565
連結経常利益	百万円	887	1,263	2,012	1,883	2,035
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	766	1,145	1,514	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	1,532	1,613
連結中間包括利益	百万円	320	2,199	△262	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	784	4,070
連結純資産額	百万円	37,408	39,624	40,732	37,872	41,494
連結総資産額	百万円	855,530	824,039	836,039	850,771	827,483
連結ベースの1株当たり純資産額	円	3,572.38	3,926.88	4,144.75	3,620.93	4,154.17
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益	円	74.65	133.42	182.59	160.68	183.76
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.09	8.31	8.57	8.07	8.26

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	2023年9月期	2024年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,263	7,296
危険債権額	17,304	17,069
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	4,693	5,596
合 計	29,261	29,963
正 常 債 権	551,535	565,223
総 与 信	580,796	595,187

- 【リスク管理債権】 1. (破産更生債権及びこれらに準ずる債権)：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
2. (危険債権)：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの
3. (三月以上延滞債権)：元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの
4. (貸出条件緩和債権)：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの
5. (正常債権)：お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

■中間連結貸借対照表

<資産の部>

(単位：百万円)

科目	期別	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
現金預け金		149,282	144,031
金銭の信託		393	389
有価証券		81,615	84,463
貸出金		575,725	590,106
外国為替		9	9
リース債権及びリース投資資産		1,338	1,451
その他資産		9,082	8,764
有形固定資産		11,531	11,585
無形固定資産		388	358
退職給付に係る資産		270	323
繰延税金資産		1,122	1,334
支払承諾見返		3,973	3,955
貸倒引当金		△10,693	△10,735
資産の部合計		824,039	836,039

<負債の部>

(単位：百万円)

科目	期別	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
預金		774,833	780,754
その他負債		3,504	8,822
退職給付に係る負債		322	13
睡眠預金払戻損失引当金		60	39
偶発損失引当金		550	559
再評価に係る繰延税金負債		1,169	1,161
支払承諾		3,973	3,955
負債の部合計		784,414	795,307

<純資産の部>

(単位：百万円)

科目	期別	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
資本		13,351	13,351
資本剰余金		5,548	5,310
利益剰余金		18,274	19,890
自己株式		△251	△127
株主資本合計		36,922	38,424
その他有価証券評価差額金		488	△72
土地再評価差額金		2,410	2,391
退職給付に係る調整累計額		△198	△13
その他の包括利益累計額合計		2,700	2,305
非支配株主持分		1	1
純資産の部合計		39,624	40,732
負債及び純資産の部合計		824,039	836,039

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2023年9月期 〔2023年4月1日から 2023年9月30日まで〕	2024年9月期 〔2024年4月1日から 2024年9月30日まで〕
経常収益		7,309	8,517
資金運用収益		6,336	6,412
(うち貸出金利息)		(5,578)	(5,581)
(うち有価証券利息配当金)		(466)	(529)
役員取引等収益		736	840
その他業務収益		15	6
その他経常収益		221	1,258
経常費用		6,045	6,504
資金調達費用		58	155
(うち預金利息)		(37)	(132)
役員取引等費用		858	934
その他業務費用		45	208
営業経費		4,888	4,734
その他経常費用		194	472
経常利益		1,263	2,012

(単位：百万円)

科目	期別	2023年9月期 〔2023年4月1日から 2023年9月30日まで〕	2024年9月期 〔2024年4月1日から 2024年9月30日まで〕
特別損失		14	33
固定資産処分損		14	5
減損損失		-	28
税金等調整前中間純利益		1,248	1,978
法人税、住民税及び事業税		32	591
法人税等調整額		71	△127
法人税等合計		103	464
中間純利益		1,145	1,514
非支配株主に帰属する中間純利益		0	0
親会社株主に帰属する中間純利益		1,145	1,514

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2023年9月期 〔2023年4月1日から 2023年9月30日まで〕	2024年9月期 〔2024年4月1日から 2024年9月30日まで〕
中間純利益		1,145	1,514
その他の包括利益		1,054	△1,777
その他有価証券評価差額金		1,052	△1,777
退職給付に係る調整額		1	△0
中間包括利益		2,199	△262
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		2,199	△262
非支配株主に係る中間包括利益		0	0

中間連結株主資本等変動計算書

■2023年9月期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	13,351	5,548	17,478	△153	36,224
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△349		△349
親会社株主に帰属する中間純利益			1,145		1,145
自 己 株 式 の 取 得				△97	△97
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	-	795	△97	697
当 中 間 期 末 残 高	13,351	5,548	18,274	△251	36,922

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	△564	2,410	△200	1,646	0	37,872
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△349
親会社株主に帰属する中間純利益						1,145
自 己 株 式 の 取 得						△97
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,052	-	1	1,054	0	1,054
当 中 間 期 変 動 額 合 計	1,052	-	1	1,054	0	1,752
当 中 間 期 末 残 高	488	2,410	△198	2,700	1	39,624

■2024年9月期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	13,351	5,310	18,742	△13	37,390
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△385		△385
親会社株主に帰属する中間純利益			1,514		1,514
自 己 株 式 の 取 得				△113	△113
土地再評価差額金の取崩			19		19
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	-	1,147	△113	1,034
当 中 間 期 末 残 高	13,351	5,310	19,890	△127	38,424

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	1,704	2,410	△13	4,102	1	41,494
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△385
親会社株主に帰属する中間純利益						1,514
自 己 株 式 の 取 得						△113
土地再評価差額金の取崩						19
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,777	△19	△0	△1,796	0	△1,796
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△1,777	△19	△0	△1,796	0	△762
当 中 間 期 末 残 高	△72	2,391	△13	2,305	1	40,732

中間連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2023年9月期	2024年9月期
		〔2023年4月1日から 2023年9月30日まで〕	〔2024年4月1日から 2024年9月30日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		1,248	1,978
減価償却費		617	493
減損損失		-	28
持分法による投資損益（△は益）		△0	△0
貸倒引当金の増減（△）		△914	36
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）		△11	△8
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		△39	△56
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）		△29	△17
偶発損失引当金の増減額（△は減少）		43	22
資金運用収益		△6,336	△6,412
資金調達費用		58	155
有価証券関係損益（△）		17	△908
金銭の信託の運用損益（△は運用益）		△6	0
固定資産処分損益（△は益）		14	5
貸出金の純増（△）減		2,751	△6,905
預金の純増減（△）		△2,229	4,180
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）		△22,900	-
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減		△2,087	27,671
外国為替（資産）の純増（△）減		△0	0
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減		60	△46
資金運用による収入		6,305	6,404
資金調達による支出		△61	△100
その他		△3,659	4,470
小計		△27,156	30,992
法人税等の支払額		△66	△171
法人税等の還付額		59	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		△27,164	30,821
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△3,733	△10,966
有価証券の売却による収入		2,648	4,159
有価証券の償還による収入		1,284	5,455
有形固定資産の取得による支出		△216	△58
無形固定資産の取得による支出		△93	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー		△111	△1,471
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△351	△387
自己株式の取得による支出		△97	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー		△449	△501
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△27,725	28,847
現金及び現金同等物の期首残高		137,492	110,119
現金及び現金同等物の中間期末残高		109,767	138,967

■セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

注記事項

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1.連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社

2社	なんざんリース株式会社 株式会社なんざんキャピタル
----	------------------------------
 - (2) 非連結子会社

1社	なんざん地域未来応援ファンド投資事業有限責任組合
----	--------------------------

 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 2.持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

 - (2) 持分法適用の関連会社

1社	南九州サービス株式会社
----	-------------
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社

1社	なんざん地域未来応援ファンド投資事業有限責任組合
----	--------------------------

 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
 - (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

- 3.連結子会社の中間決算日等に関する事項
 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日	2社
------	----
- 4.会計方針に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産（リース資産を除く）
 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：	8年～50年
その他：	5年～30年

 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 ②無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存償却については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監督特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先償却及び要注意先償却に相当する償却については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を定め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先償却に相当する償却については、償却額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先償却及び実質破綻先償却に相当する償却については、償却額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる償却については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和債権の約定利率で割引した金額と償却の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見解法）により計上しております。
 すべての償却は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般償却については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の償却については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 - (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - (7) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。
 - (8) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未だの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理
 - (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - (10) 重要な収益及び費用の計上基準
 ①顧客との契約から生じる収益の計上基準
 当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスが顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
 ②ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上方法
 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 - (11) 重要なヘッジ会計の方法
 為替変動リスク・ヘッジ
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計上の取扱いに関する取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。
 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替オプション取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■中間連結貸借対照表関係

- 1.非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	17百万円
出資金	153百万円
- 2.銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第3条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他有価証券」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質借借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,296百万円
危険債権	17,069百万円
三月以上延滞債権	－百万円
貸出条件緩和債権	5,596百万円
合計額	29,963百万円

 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 三月割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,487百万円

- 4.担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有価証券	490百万円
------	--------

 担保資産に対応する債務

コールマネー及び先渡手形	－百万円
--------------	------

 上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。

預け金	8百万円
有価証券	27,833百万円
その他の資産	7,000百万円

 また、その他資産には、敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

敷金等	65百万円
-----	-------

 なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。
- 5.当行超貸契約及び貸付に係るコメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けられた場合に、当該契約は、一定の限度額まで資金を貸付けることを約束する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	49,716百万円
うち契約存続期間が1年以内のもの	48,346百万円

 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相対的事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約程度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において顧客に応じて不動産、有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に行内手続に基づき必要の点検等を実施し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 6.土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産部に計上しております。
 再評価を行った年月日

1998年3月31日

 同法第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価課税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に、実行価格修正等の合理的な調整を行って算出。

 同法第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

3,334百万円

- 7.有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	9,176百万円
---------	----------
- 8.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

790百万円

■中間連結損益計算書関係

- 1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,207百万円
債権売却益	21百万円
- 2.営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	1,992百万円
退職給付費用	5百万円
- 3.その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	296百万円
株式等売却損	95百万円
- 4.営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。
 減損を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額は次のとおりです。

鹿児島県外		
用途	種類	減損損失
営業用店舗等	土地	28百万円
合計	－	28百万円

（資産グループの概要及びグループ間の方法）

営業用店舗等の営業用資産については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから、原則として営業用資産で、遊休資産等については、各々が独立した資産としてグループ化しております。また、本部、コンピュータセンター、宅宅、ATMコーナー等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共有資産としております。連結子会社については、個ごとにグループ化しております。（回収可能価額）

減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であり、路線価、固定資産評価額等から処分費用見込額を控除して算出しております。

決算の状況 連結情報

■中間連結株主資本等変動計算書関係

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	7,916	-	-	7,916	
B種優先株式	850	-	-	850	
合計	8,766	-	-	8,766	
自己株式					
普通株式	10	148	-	158	(注)
合計	10	148	-	158	

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の取得及び自己株式立外買付取引によるものであります。

2.配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	237	30.00	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年6月25日 定時株主総会	B種優先株式	148	175.00	2024年3月31日	2024年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

■中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲げられている科目の金額との関係

現金預け金勘定	144,031百万円
普通預け金	△4,770百万円
定期預け金	△7百万円
その他の預け金	△285百万円
現金及び現金同等物	139,967百万円

■リース取引関係

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器等であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	30
1年超	94
合計	124

■金融商品関係

1.金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照。また、現金預け金、外国為替(資産)は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	389	389	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	811	802	△9
その他有価証券	82,191	82,191	-
(3) 貸出金	590,106		
貸倒引当金(*1)	△10,576		
	579,529	585,734	6,204
資産計	662,923	669,118	6,195
(1) 預金	780,754	780,665	△88
負債計	780,754	780,665	△88
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	1,098
組合出資金(*3)	361

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式については、減損処理は該当ありません。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用し算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ異なるレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	-	389	-	389
有価証券				
その他有価証券				
国債	21,988	-	-	21,988
地方債	-	28,760	-	28,760
社債	-	13,112	-	13,112
株式	6,608	-	-	6,608
その他	6,073	5,648	-	11,721
デリバティブ取引	-	-	-	-
資産計	34,670	47,911	-	82,581
負債計	-	-	-	-

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	21	780	802
貸出金	-	-	585,734	585,734
資産計	-	21	586,515	586,537
預金	-	780,665	-	780,665
負債計	-	780,665	-	780,665

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、積成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額の時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私債は、内部価格、期間に基づく区分ごとに、元金の合計額を同様の記債を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観測不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部価格、期間に基づく区分ごとに、元金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込と期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定するため、帳簿価額を時価としております。

上記時価については、時価に対して観測できないインプットによる影響額が重要であるため、すべてレベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものも、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。上記時価は、すべてレベル2の時価に分類しております。

■収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役務取引導収益	840
預金・貸出業務	304
為替業務	249
証券関連業務	67
代理業務	178
保護預り・貸金庫業務	3
保証業務	8
その他	27
顧客との契約から生じる経常収益	840
上記以外の経常収益	7,677
経常収益	8,517

■1株当たり情報

1.1株当たり純資産額

1株当たり純資産額(円)	4,144.75
--------------	----------

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益(円)	182.59
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,514
普通株主に帰属しない金額(百万円)	74
うち定時株主総会決議による優先配当額(百万円)	74
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,885
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	80.44
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	74
うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円)	-
うち優先株式に係る金額(百万円)	74
普通株式増加数(千株)	10,939
希薄化効果をもたないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(注) 1.当中間連結会計期間の定時株主総会決議による優先配当額は、2025年3月31日を基準日として配当を予定しているのうち、当中間連結会計期間に帰属するものとして算定された額を記載しております。

■重要な後発事象

該当事項はありません。

■ バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

当行では、「自己資本比率の算式」における「信用リスク・アセットの額の合計額」を算出する手法として「標準的手法」を採用し、「オペレーショナル・リスク相当額の合計額」を算出する手法として「基礎的手法」を採用しております。
本編はこれに基づき記載しております。

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、2007年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円・％）

項 目	2024年9月30日	2023年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	38,308	36,844
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,674	18,913
うち、利益剰余金の額	19,761	18,182
うち、自己株式の額(△)	△127	△251
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,047	2,941
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,047	2,941
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	161
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	41,356	39,946
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	△248	△268
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	△248	△268
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	△369	△355
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	△617	△624
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	40,738	39,322

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

(単位：百万円・%)

項 目	2024年9月30日	2023年9月30日
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	452,405	451,812
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス項目	2,356	2,392
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	22,511	19,008
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	474,916	470,821
自己資本比率		
自己資本比率((八)/(二))	8.57	8.35

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

自己資本比率は、2007年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円・％）

項 目	2024年9月30日	2023年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	38,424	36,922
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,661	18,900
うち、利益剰余金の額	19,890	18,274
うち、自己株式の額(△)	△127	△251
うち、社外流出予定額(△)	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△13	△198
うち、為替換算調整勘定	－	－
うち、退職給付に係るものの額	△13	△198
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	－	－
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,051	2,946
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,051	2,946
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	161
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	0
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	41,462	39,831
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	△249	△270
うち、のれん(のれん相当差額を含む)に係るものの額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	△249	△270
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	－	－
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
退職給付に係る資産の額	△225	△187
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－
特定項目に係る10パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に関連するものの額	－	－
特定項目に係る15パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	△474	△458
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	40,987	39,373

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

(単位：百万円・%)

項 目	2024年9月30日	2023年9月30日
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	454,420	453,841
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	2,356	2,392
CVAリスク相当額を8%で除した額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	23,476	19,644
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	477,896	473,486
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((八)/(二))	8.57	8.31

【定量的な開示事項】

連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるものうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	単 体				連 結			
	リスク・アセット		所要自己資本額		リスク・アセット		所要自己資本額	
	2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日
信用リスク(標準的手法)	451,812	452,405	18,072	18,096	453,841	454,420	18,153	18,176
我が国の政府関係機関	23	2	0	0	23	2	0	0
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	8,005	1,415	320	56	8,005	1,415	320	56
法人等向け	218,545	223,675	8,741	8,947	218,195	223,395	8,727	8,935
中小企業等向け及び個人向け	133,839	132,717	5,353	5,308	133,839	132,717	5,353	5,308
抵当権付住宅ローン	11,958	11,201	478	448	11,958	11,201	478	448
不動産取得等事業向け	47,684	50,806	1,907	2,032	47,684	50,806	1,907	2,032
三月以上延滞等	733	610	29	24	733	610	29	24
取立未済手形	27	23	1	0	27	23	1	0
信用保証協会等による保証付	2,287	2,361	91	94	2,287	2,361	91	94
出資等	5,536	6,283	221	251	5,552	6,299	222	251
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外の資産(オン・バランス)	20,777	20,949	831	837	23,140	23,228	925	929
オフ・バランス取引等	2,392	2,356	95	94	2,392	2,356	95	94
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	19,008	22,511	760	900	19,644	23,476	785	939
総所要自己資本額			18,832	18,996			18,939	19,115

信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

取引種類別内訳

(単位：百万円)

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	単 体		連 結	
	2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	748,018	756,836	750,098	758,902
うち貸出金	576,075	590,386	575,725	590,106
有価証券	81,450	85,066	81,466	85,082
デリバティブ	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	829,469	841,902	831,565	843,984

地域別、業種別、残存期間別内訳

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高	
	単 体				連 結			
	2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日
国 内	829,169	841,902	1,554	1,803	831,265	843,984	1,554	1,803
国 外	300	-	-	-	300	-	-	-
地 域 別 計	829,469	841,902	1,554	1,803	831,565	843,984	1,554	1,803
製 造 業	36,067	34,190	162	105	36,067	34,190	162	105
農 業、 林 業	7,347	7,522	52	146	7,347	7,522	52	146
漁 業	2,464	2,269	-	14	2,464	2,269	-	14
鉱業、採石業、砂利採取業	140	110	-	-	140	110	-	-
建 設 業	50,037	51,622	50	96	50,037	51,622	50	96
電気・ガス・熱供給・水道業	9,488	8,762	-	-	9,488	8,762	-	-
情 報 通 信 業	2,390	2,525	-	-	2,390	2,525	-	-
運 輸 業、 郵 便 業	14,632	14,791	152	53	14,632	14,791	152	53
卸 売 業、 小 売 業	60,532	61,455	246	279	60,532	61,455	246	279
金 融 業、 保 険 業	8,400	10,748	-	-	8,050	10,468	-	-
不動産業、物品賃貸業	162,202	163,460	376	324	162,202	163,460	376	324
その他の各種サービス業	111,588	112,052	373	632	111,588	112,052	373	632
国・地方公共団体	63,884	79,914	-	-	63,884	79,914	-	-
個 人	113,594	113,328	140	151	113,594	113,328	140	151
そ の 他	186,697	179,146	-	-	189,144	181,508	-	-
業 種 別 計	829,469	841,902	1,554	1,803	831,565	843,984	1,554	1,803
1 年 以 下	213,845	184,447			213,495	184,167		
1 年 超 3 年 以 下	27,784	27,775			27,784	27,775		
3 年 超 5 年 以 下	45,421	46,772			45,421	46,772		
5 年 超 7 年 以 下	53,382	60,387			53,382	60,387		
7 年 超 10 年 以 下	69,994	71,910			69,994	71,910		
10 年 超	288,674	291,114			288,674	291,114		
期間の定めのないもの	130,366	159,495			132,812	161,857		
残 存 期 間 別 合 計	829,469	841,902			831,565	843,984		

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中増減額

■引当金の中間期末残高および期中増減額
2023年9月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,059	△117	2,941	3,064	△118	2,946
個別貸倒引当金	8,379	△787	7,592	8,543	△795	7,747
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	11,438	△905	10,533	11,607	△914	10,693

2024年9月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,940	106	3,047	2,945	105	3,051
個別貸倒引当金	7,626	△59	7,567	7,753	△69	7,683
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	10,567	47	10,614	10,699	36	10,735

■個別貸倒引当金の地域別業種別内訳
2023年9月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
内 国	8,379	△787	7,592	8,543	△795	7,747
外 国	-	-	-	-	-	-
地 域 別 計	8,379	△787	7,592	8,543	△795	7,747
製 造 業	1,141	63	1,204	1,187	69	1,257
農 業、 林 業	180	62	243	191	52	244
漁 業	456	△20	436	456	△20	436
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建 設 業	878	△113	764	885	△114	771
電気・ガス・熱供給・水道業	5	△0	4	5	△0	4
情 報 通 信 業	1	-	1	1	-	1
運 輸 業、 郵 便 業	142	△33	109	188	△34	153
卸 売 業、 小 売 業	866	10	876	887	10	897
金 融 業、 保 険 業	1,011	-	1,011	1,011	-	1,011
不動産業、物品賃貸業	540	△16	524	541	△16	524
その他の各種サービス業	3,056	△733	2,322	3,087	△736	2,351
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個 人	99	△5	93	99	△5	93
そ の 他	-	-	-	-	-	-
業 種 別 計	8,379	△787	7,592	8,543	△795	7,747

2024年9月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
内 国	7,626	△59	7,567	7,753	△69	7,683
外 国	-	-	-	-	-	-
地 域 別 計	7,626	△59	7,567	7,753	△69	7,683
製 造 業	885	8	894	933	5	939
農 業、 林 業	229	71	300	232	67	300
漁 業	183	△0	182	183	△0	182
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建 設 業	926	82	1,008	931	83	1,015
電気・ガス・熱供給・水道業	-	8	8	-	8	8
情 報 通 信 業	2	△0	2	2	△0	2
運 輸 業、 郵 便 業	148	△55	92	184	△57	126
卸 売 業、 小 売 業	975	△106	869	982	△111	871
金 融 業、 保 険 業	1,008	0	1,008	1,008	0	1,008
不動産業、物品賃貸業	449	△0	449	449	△0	449
その他の各種サービス業	2,698	△76	2,621	2,726	△77	2,649
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個 人	117	10	128	117	10	128
そ の 他	-	-	-	-	-	-
業 種 別 計	7,626	△59	7,567	7,753	△69	7,683

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日
製 造 業	-	-	-	-
農 業、 林 業	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建 設 業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-
運 輸 業、 郵 便 業	-	-	-	-
卸 売 業、 小 売 業	-	-	-	-
金 融 業、 保 険 業	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-
その他の各種サービス業	-	-	-	-
国・地方公共団体	-	-	-	-
個 人	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
業 種 別 計	-	-	-	-

■リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単 体				連 結			
	格付適用		格付不適用		格付適用		格付不適用	
	2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日
0%	-	-	210,733	246,923	-	-	210,733	246,923
10%	-	-	27,924	28,527	-	-	27,924	28,527
20%	5,791	11,397	40,168	5,194	5,791	11,397	40,168	5,194
35%	-	-	34,468	32,351	-	-	34,468	32,351
50%	13,055	20,547	755	243	13,055	20,547	755	243
75%	-	-	178,521	170,804	-	-	178,521	170,804
100%	-	-	302,685	310,895	-	-	304,827	313,022
150%	-	-	284	229	-	-	284	229
200%	-	-	-	-	-	-	-	-
250%	-	-	238	325	-	-	193	280
1,250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	18,847	31,944	795,780	795,497	18,847	31,944	797,876	797,579

(注)1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用しないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

信用リスク削減手法に関する事項

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	16,161	16,570	16,161	16,570
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	58,174	49,801	58,174	49,801

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先物予約取引その他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

■派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日
グロス再構築コストの額	—	—	—	—
与信相当額	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関係取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—

(注)1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

出資等に関する事項

■出資等の売却および償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日
売却損益額	△2	1,111	△2	1,111
償却額	0	—	0	—

■中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	541	△229	542	△229

■出資等の中間貸借対照表計上額および時価

(単位:百万円)

	単 体				連 結			
	2023年9月30日		2024年9月30日		2023年9月30日		2024年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	7,040	7,040	6,606	6,606	7,043	7,043	6,608	6,608
上記に該当しない出資等	980	980	1,130	1,130	948	948	1,098	1,098
合 計	8,021	8,021	7,737	7,737	7,991	7,991	7,706	7,706

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

金利リスク (単体)

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク		イ	ロ	ハ	ニ
項番		△EVE		△NII	
		2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日
1	上方パラレルシフト	0	0	1,407	2,072
2	下方パラレルシフト	5,981	5,097	2,277	2,054
3	スティープ化	0	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	5,981	5,097	2,277	2,072
		ホ		へ	
		2024年9月30日		2023年9月30日	
8	自己資本の額	40,738		39,322	

銀行法施行規則に基づく索引

銀行法施行規則第19条の2…銀行の開示項目

〔概況・組織〕

1. 大株主（10位以上）に関する事項 …… 30

〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 7～9
 2. 最近の3中間事業年度及び最近2事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 23

〔経常収益、経常利益、中間純利益、資本金及び発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数〕

3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

〔主要な業務の状況を示す指標〕

- 1 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く） …… 31～32
 2 資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支 …… 31
 3 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り …… 33
 総資金利鞘 …… 28
 4 受取利息・支払利息の増減 …… 34
 5 総資産経常利益率・資本経常利益率 …… 28
 6 総資産中間純利益率・資本中間純利益率 …… 28

〔預金に関する指標〕

- 1 預金・譲渡性預金の平均残高 …… 24
 2 定期預金の残存期間別残高 …… 24

〔貸出金に関する指標〕

- 1 貸出金の平均残高 …… 25
 2 貸出金の残存期間別残高 …… 25
 3 貸出金・支払承諾見返の担保の種類別残高 …… 26
 4 貸出金の用途別残高 …… 25
 5 業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合 …… 26
 6 中小企業等に対する貸出金残高・貸出金総額に占める割合 25
 7 特定海外債権の残高の5%以上占める国別残高 …… 該当なし
 8 預貸率 …… 28

〔有価証券に関する指標〕

- 1 商品有価証券の平均残高 …… 35
 2 有価証券の残存期間別残高 …… 35
 3 有価証券の平均残高 …… 35
 4 預証率 …… 28

〔業務運営〕

1. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況 …… 3～5

〔直近の2中間事業年度における財産の状況〕

1. 中間貸借対照表・中間損益計算書・中間株主資本等変動計算書 …… 20～21
 2. リスク管理債権 …… 27
 3. 自己資本の充実の状況 …… 46～55
 4. 有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の時価等・電子決済手段・暗号資産 …… 36～38
 5. 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減 …… 27
 6. 貸出金償却 …… 27
 7. 監査状況 …… 19

銀行法施行規則第19条の3…連結ベースの開示項目

〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の中間営業年度における営業の概況 …… 39
 2. 最近の3中間連結会計年度及び最近2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 40

〔経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率〕

〔直近の2中間連結会計年度における財産の状況〕

1. 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書 …… 41～42
 2. リスク管理債権 …… 40
 3. 自己資本の充実の状況 …… 46～55
 4. セグメント情報 …… 43
 5. 監査状況 …… 19



2025年1月発行 南日本銀行 総合企画部
〒892-8611 鹿児島市山下町1番1号
電話(099)226-1111(代)
ホームページ <https://nangin.jp>

